

平成27年度 雲南市当初予算説明資料

主要事業等一覧

市税・譲与税・地方交付税等歳入一覽

(単位:千円)

No	款	項	目	節	細節(名称)	予算額			H27当初の財源内訳		説明	所属	予算書に関する説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	特定財源	一般財源			
1	5	5	5	5	個人市民税 01(現年課税分)	1,320,500	1,345,900	△ 25,400		1,320,500	【01均等割 64,900千円】 ○人口減の影響による納税義務者数の減少により、H26年度当初比0.6%減 ・納税義務者 (H27年度)18,930人、(H26年度)19,060人 【02所得割 1,235,600千円】 ○所得額の減により、H26年度当初比2%減 【03退職分 20,000千円】 ○退職者をH26年度並みと見込む ※個人市民税全体では、H26年度当初比1.9%減と見込む	税務課	3
2	5	5	10	5	法人市民税 01(現年課税分)	402,195	410,769	△ 8,574		402,195	【01均等割 96,600千円】 ○企業の合併等により、納税義務者数H26年度当初比1.3%減 ・納税義務者数 (H27年度)822社、(H26年度)833社 【02法人税割 305,595千円】 ○H26年度決算は、当初を上回る(18%増)見込みであるが、税率改正(13.5%→12.1%)、予定申告経過措置(6月→4.7月)の影響によりH26年度当初比3.9%減 ※法人市民税全体では、H26年度当初比2%減と見込む	税務課	3
3	5	10	5	5	固定資産税 01(現年課税分)	1,830,767	1,886,886	△ 56,119		1,830,767	【01土地分 505,654千円】 ○H27年度評価替えに伴う地価の下落分、負担調整分及び地目変換等による影響を見込み、H26年度当初比2.5%減 【02家屋分 851,781千円】 ○H27年度評価替えに伴う在来分家屋の減少、新增家屋の増加、市独自の新築住宅課税免除を考慮し、H26年度当初比4%減 【03償却資産分 473,332千円】 ○全体的には設備投資の手控え・既存設備の減価等により減となる見込みだが、償却資産課税免除終了による増が上回り、H26年度当初比0.5%増 ※固定資産税全体では、H26年度当初比3%減と見込む	税務課	3
4	5	10	10	5	国有資産等所在市町村 交付金等 01(現年課税分)	22,484	21,783	701		22,484	○新規(県営住宅(木次町)市町村交付金)増に伴い、H26年度当初比3%増	税務課	3
5	5	15	5	5	軽自動車税 01(現年課税分)	120,555	114,943	5,612		120,555	○H26年度当初比4.8%増の見込み ○平成27年度からの税率改正により二輪、小型特殊等が新税率を適用の予定であったが、1年延期となり、平成28年度からの適用となる予定。	税務課	3

(単位:千円)

No	款	項	目	節	細節(名称)	予算額			H27当初の財源内訳		説明	所属	予算書に関する説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	特定財源	一般財源			
6	5	20	5	5	市たばこ税 01(現年課税分)	193,999	200,593	△ 6,594		193,999	○H26決算見込み・・・H26年度当初比0.5%減 ○H27年度は普通たばこ3%減、旧3級品4%増を見込む。H27年度市たばこ税全体としては3%減を見込む。	税務課	4
7	5	30	5	5	入湯税 01(現年課税分)	1,695	1,298	397		1,695	○遷宮おかげ年効果によりH26年度当初比42%増 ○H27年度は例年並みの伸びと推測し、H26年度実績の8.2%減	税務課	4
8	10	3	5	5	地方揮発油譲与税	80,000	80,000	0		80,000	H26決算額未定のため、H25決算額(85,468)から推計	財政課	4
9	10	5	5	5	自動車重量譲与税	206,000	206,000	0		206,000	H26決算額未定のため、H25決算額(194,278)から推計	財政課	4
10	15	5	5	5	利子割交付金	10,000	11,000	△ 1,000		10,000	H26決算額未定のため、H25決算額(11,070)から推計	財政課	5
11	17	5	5	5	配当割交付金	8,000	4,000	4,000		8,000	H26決算額未定のため、H25決算額(10,505)から推計	財政課	5
12	18	5	5	5	株式等譲渡所得割 交付金	3,000	1,000	2,000		3,000	H26決算額未定のため、H25決算額(13,938)から推計	財政課	5
13	20	5	5	5	地方消費税交付金	581,000	410,000	171,000		581,000	H26決算額未定のため、H25決算額(353,717)から推計 消費税率8%に上げのため、1.64倍程度加算	財政課	5
14	25	5	5	5	ゴルフ場利用税交付金	6,500	6,500	0		6,500	H26決算額未定のため、H25決算額(7,946)から推計	財政課	6
15	30	5	5	5	自動車取得税交付金	25,000	25,000	0		25,000	H26決算額未定のため、H25決算額(47,390)から推計 税制改正のため減	財政課	6
16	35	5	5	5	地方特例交付金	10,000	10,000	0		10,000	H26決算見込額(12,800)から推計	財政課	6
17	40	5	5	5	普通地方交付税	12,966,000	13,603,000	△ 637,000		12,966,000	H26交付基準額(13,770,874)に地方財政計画の伸び率(△0.8%) に市独自要因を加味し、推計(一本算定への移行分*△0.1部分 等)	財政課	6
18	40	5	5	5	特別地方交付税	1,410,000	1,410,000	0		1,410,000	H26決算額未定のため、H25決算額(1,522,534)に地方財政計画の 伸び率等から推計	財政課	6
19	45	5	5	5	交通安全対策特別 交付金	7,000	7,000	0		7,000	H26決算額未定のため、H25決算額(5,091)から推計	財政課	7
20	85	5	5	5	繰越金	10,000	10,000	0		10,000	H26当初予算と同額(概算計上)	財政課	24
21	95	5	75	5	臨時財政対策債	877,000	970,000	△ 93,000		877,000	H26決算見込額(1,035,700)に地方財政計画の伸び率(△11.6%) 等から推計(一本算定への移行分△0.1)	財政課	32

【一般会計 議会事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(I＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》 II＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》 III＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》 IV＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》 V＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》 (単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H26当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H26当初	H25当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	05	05	05	議会総務管理事業	14,098	14,477	△ 379				14,098	議員の費用弁償、議長交際費、会議録調製業務委託費、会議録検索システム保守委託、議会事務局費等	総務課	33
2	-	05	05	05	政務活動費交付金	3,600	3,960	△ 360				3,600	議員の政務活動に必要とする経費の一部を負担する。(月額15,000円)	総務課	33
3	-	05	05	05	議会広報事業	1,273	1,273	0				1,273	議会広報紙「市議会うんなん」印刷費等(年4回発行)	総務課	33

【一般会計 監査委員事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(I＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》 II＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》 III＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》 IV＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》 V＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》 (単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H26当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H26当初	H25当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	10	30	05	監査委員総務管理事業	2,304	2,229	75				2,304	委員報酬、委員費用弁償、消耗品等	監査委員事務局	54

【一般会計 公平委員会事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(I＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》 II＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》 III＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》 IV＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》 V＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》 (単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	10	05	60	公平委員会総務管理事業	892	961	△ 69				892	委員報酬、委員費用弁償、消耗品等	公平委員会事務局	41

【一般会計 会計課関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(I＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》 II＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》 III＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》 IV＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》 V＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》 (単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1	I	10	05	25	会計総務管理事業	8,310	5,877	2,433				1	8,309	公金事務取扱等手数料、支払通知送付用封筒等事務消耗品他 5,946 千円 公共料金(電気料等)一括支払システム導入経費 2,364 千円	○ 会計課	36

【一般会計 債権管理対策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(I＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》 II＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》 III＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》 IV＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》 V＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》 (単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1	I	10	10	10	徴収事業	7,093	4,677	2,416			600		6,493	督促状送付等通信運搬費、督促状等印刷費、消耗品他 3,975千円 滞納管理システム保守料 1,676千円 滞納管理システム更新 1,442千円	○ 債権管理対策課	50

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	05	35	企画総務管理事業	2,379	2,531	△ 152				2,379	政策企画部共通経費(需用費・公用車管理経費等)、普通旅費等	政策推進課	37
2	Ⅰ	10	05	35	総合企画調整事業	0	7,182	△ 7,182				0	総合計画策定業務の終了により、皆減。	■ 政策推進課	-
3	Ⅰ	10	05	35	行政評価推進事業	3,573	3,400	173				3,573	行政評価システムの適切な運用を図り、総合計画を進行管理をする。第2次総合計画(基本計画)の外部評価を実施する。	政策推進課	37
4	Ⅰ	10	05	35	雲南ブランド化プロジェクト	4,000	6,600	△ 2,600			4,000	0	ウェブサイトを活用した情報発信。4月の「体感フェア」、秋の「若者会議」などの事業を実施。その他財源は、ホシザキ寄付金3,000千円、まちづくり支援自販機寄附:1,000千円	政策推進課	37
5	Ⅰ	10	05	35	大学連携事業	1,300	2,000	△ 700			1,300	0	まちづくりに外部の若者達(大学生等)の視点を導入し、継続的な交流による地域づくりを進める。その他財源は、ホシザキ寄付金1,300千円	▲ 政策推進課	37
6	Ⅰ	10	05	35	次世代育成事業	0	2,000	△ 2,000				0	「幸雲南塾～地域プロデューサー育成講座～」の運営。塾修了生と市内外の若手人材の連携を促進し、意欲ある若者の多分野にわたるネットワークを育成する。(若者チャレンジ推進事業へ移行)	■ 政策推進課	-
7	Ⅰ	10	05	35	中山間支援人材育成事業	926	13,165	△ 12,239	926			0	地域自主組織をはじめとした市民活動団体を支援し、行政との調整役も担う中間支援組織の充実を図るため、若手人材を育成する。	▲ 政策推進課	37
8	Ⅰ	10	05	35	若者チャレンジ推進事業	24,500	0	24,500	16,200		8,000	300	多分野において、課題解決型人材の誘致・育成、地域課題とのマッチング、ビジネス展開支援を推進する中間支援組織を育成・確保し、市内外の志ある若者の育ち合いを促進する。その他財源は、ホシザキ寄付金8,000千円	◎ 政策推進課	37
9	Ⅰ	10	05	35	コミュニティキャンパス推進事業	1,000	0	1,000	1,000			0	大学機関と連携した課題解決型人材を育成するための授業カリキュラムの開発と、様々な大学の学生、市内高校生や若者、地域自主組織との交流と相互啓発が可能な「コミュニティキャンパス」の設置を進める。	◎ 政策推進課	37
10	Ⅰ	10	05	35	雲南広域連合負担金	39,591	39,577	14				39,591	雲南広域連合の一般会計総務費事業(人件費等の一般管理費、企画費等)に対する構成市町負担金。負担割合:均等割+人口割(67.71%)	政策推進課	38
11	Ⅴ	10	05	35	出雲の国・斐伊川交流サミット負担金	5,213	5,224	△ 11		4,300		913	出雲の国・斐伊川サミットで実施する広域観光・イベント共同実施PR事業、トロッコ列車運行支援及び活用等に対する構成市町負担金。負担割合:一般会計は均等割+人口割(17.5%)、トロッコ列車特別会計は運行距離割(通常28.0%、臨時34.23%)	政策推進課	38
12	Ⅳ	10	5	35	外国青年招致事業(国際交流員)	8,504	8,809	△ 305			244	8,260	アメリカ、韓国出身の国際交流員各1名の報酬、旅費等。その他財源は国際交流員家賃収入。	地域振興課	39
13	Ⅳ	10	5	35	青少年海外視察等派遣事業助成金	1,198	950	248				1,198	韓国清道郡との青少年相互交流事業に係る実行委員会への補助金。	地域振興課	39
14	Ⅰ	10	05	35	ふるさと会事業	1,251	1,265	△ 14				1,251	東京、近畿、広島それぞれのふるさと会参加経費。	地域振興課	39

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅰ	10	05	65	定住対策促進事業	23,567	12,190	11,377	10,551	11,000	2,000	16	定住推進員3名、定住企画員2名(新設)の配置。定住イベント参加や移住支援ガイドブック作成、定住情報発信業務委託などの経費。シェアオフィスプロジェクトに関する経費。 その他財源は、ホシザキ寄付2,000千円	○ 地域振興課	42
16	Ⅰ	10	05	65	結婚対策事業	2,000	2,020	△ 20	1,000			1,000	まちづくりグループが行う結婚相談事業の委託や地域自主組織等の出会い創出事業の補助。	地域振興課	42
17	Ⅰ	10	05	65	空き家改修事業補助金	10,000	2,500	7,500	4,000			6,000	市外から雲南市への定住を目的に空き家を改修される場合、改修経費の一部を助成する事業。1件当たり50万円が補助上限。年間20件を予定。	○ 地域振興課	42
18	Ⅰ	10	05	65	定住推進協力員交付金	1,550	1,500	50	1,550			0	平成24年度からの事業、地域連携により空き家情報収集を行う。センター単位で申請に基づき50千円を交付。	地域振興課	42
19	01	10	05	65	UIターン促進空き家リフォーム事業	120	10,060	△ 9,940			120	0	UIターン促進の賃貸住宅として、空き家を取得しリフォーム工事を施工する事業。第2次総合計画の人口の社会増を目指すため、より多くの移住者を受入れる空き家活用対策を行う必要があり、平成27年度から本事業を休止(減額)し、空き家改修事業補助金の拡充(件数)により移住人口の増加を図る。120千円は住宅2件の管理費。(財源は住宅使用料)	▲ 地域振興課	42
20	Ⅰ	10	05	65	人材育成事業	3,199	938	2,261	2,423			776	地域円卓会議開催経費と毎年春と秋に開催している「小規模多機能自治を考える雲南の集い」(通称「雲南ゼミ」)の開催に加え、小規模多機能自治の様々な課題への対応策、施策提言などを協議する小規模多機能自治推進ネットワーク会議に参加する経費。	○ 地域振興課	42
21	Ⅰ	10	05	65	地域づくり人材配置事業	3,975	6,370	△ 2,395				3,975	中野地区配置の地域おこし協力隊員に係る経費。配置3年目(最終年度)。民谷地区を中心に広域的に活動していた隊員の活動終了に伴い、減員。	▲ 地域振興課	42
22	Ⅰ	10	05	65	想いをカタチに市民活動協働促進事業補助金	4,000	4,000	0			4,000	0	社会貢献、地域貢献を目指した活動等に対する補助制度。①市が設定する行政テーマに対する「企画提案型協働事業」補助②地域の課題解決に対する「地域協働提案事業」③新たに設立される「まちづくり団体」の初期補助④NPOの設立補助⑤国の委託事業の実施に際して金融機関等の融資に係る利子額を補助する「NPO法人等利子補給金事業」の5本立て。その他財源は、地域振興基金繰入金及び市町村振興協会助成金。	地域振興課	42
23	Ⅰ	10	05	65	交流センター施設小規模修繕事業(市内全30施設分)	5,944	5,760	184				5,944	交流センター30施設の小規模修繕事業	各総合センター自治振興課	43
24	Ⅰ	10	05	65	交流センター管理事業(市内全30施設分)	47,733	60,683	△ 12,950			490	47,243	交流センター施設に関する管理事業費(指定管理料)	▲ 各総合センター自治振興課	42～45
25	Ⅰ	10	05	65	地域づくり活動等交付金	269,172	250,484	18,688		266,900		2,272	地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対し交付金を交付する。	○ 地域振興課	45
26	Ⅰ	10	05	65	ダム周辺地域活性化事業	1,228	0	1,228			90	1,138	地域に開かれたダム全国連絡協議会総会に係る旅費、需用費(消耗品等)、通信運搬費、植樹管理委託費など(ダム特別会計から移管)。その他財源は、記念植樹管理費90千円	◎ 地域振興課	46
27	Ⅰ	10	05	65	ダム湖周辺整備事業	4,000	0	4,000				4,000	地域づくり活動団体の事務所開設に伴う既存施設改修費用(ダム特別会計から移管)	◎ 地域振興課	46

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
28	Ⅱ	10	05	65	下布施農村体験施設管理事業	45,000	0	45,000		45,000		0	ホースセラピー施設厩舎(10頭分) 建設工事(ダム特別会計から移管)	◎	地域振興課	46
29	Ⅱ	10	05	65	水源地域環境活動推進事業	1,400	0	1,400	1,400			0	さくらおろち湖周辺の地域資源を活用し、農業体験、景観保全活動、小学生写生大会などを流域住民参加で実施する。(奥出雲町内の活動と連携)(ダム特別会計から移管)	◎	地域振興課	46
30	Ⅱ	10	05	65	ダム湖周辺施設活用事業	1,500	0	1,500				1,500	ホースセラピー施設厩舎棟外壁のヨシ壁ワークショップを実施する。(宍道湖のヨシを活用)(ダム特別会計から移管)	◎	地域振興課	46
31	Ⅱ	10	05	65	水の縁推進事業	17,500	0	17,500		10,500		7,000	さくらおろち湖周辺施設を活用した賑わいの創出や景観保全活動などの地域づくり活動を支援する。(過疎ソフト事業)(ダム特別会計から移管)	◎	地域振興課	46
32	Ⅱ	10	05	65	尾原ダム対策交付金	1,000	0	1,000				1,000	地元活動団体への支援(ダム特別会計から移管)	◎	地域振興課	47
33	Ⅱ	10	5	75	バス運行対策費補助金	3,622	4,000	△ 378				3,622	大東町～松江しんじ湖温泉駅間の一畑バス運行補助922千円。飯南町営バス「赤名吉田線」運行に係る支援負担金2,700千円。		地域振興課	47
34	Ⅱ	10	5	75	バス対策事業	2,666	2,747	△ 81	929			1,737	合併前まで三刀屋町において運行されていた民間バス路線の廃止に伴う代替運行対象の運行委託料。出雲～三刀屋バスセンター間、出雲～三刀屋町根波間の2路線。国県支出金は島根県の生活交通確保対策補助金。		地域振興課	47
35	Ⅱ	10	5	75	市民バス運行事業	172,887	185,091	△ 12,204	11,175	3,000	16,524	142,188	市民バス25路線(大東町8,加茂町2,木次町8,三刀屋町3,吉田町3,広域路線1)の運行経費、大東町及び三刀屋町のデマンド型乗合タクシーの実証運行経費、バス車検費用、バス修繕経費など。その他財源は、市民バス使用料等16,524千円。	▲	地域振興課	47
36	Ⅱ	10	5	75	バスセンター管理事業	2,944	2,557	387			1,339	1,605	三刀屋、木次、下熊谷の各バスセンター管理経費。その他財源はバスセンター使用料1,339千円。		地域振興課	47
37	Ⅱ	10	5	75	だんだんタクシー事業	40,184	21,563	18,621	1,505			38,679	掛合町区域、大東町海潮、春殖・幡屋、阿用・久野区域、三刀屋町鍋山、飯石・中野区域でのデマンド型乗合タクシー運行経費。	○	地域振興課	47
38	Ⅱ	10	5	75	市民バス整備事業	10,000	20,000	△ 10,000		10,000		0	実施計画に基づき、老朽化した市民バス車両14人乗り2台を更新する。	▲	地域振興課	47
39	Ⅱ	10	5	80	電源立地地域対策事業	13,006	13,023	△ 17	12,633			373	国・県の電源立地地域対策交付金等を活用し、三刀屋町、吉田町の減水区間を中心に公共用施設整備事業や地域活性化事業を行う。		地域振興課	47
40	Ⅱ	10	05	85	発電所管理事業	3,564	5,768	△ 2,204			3,564	0	田井小水力発電所の運営管理事業。その他財源は、発電所売電料3,564千円。	▲	地域振興課	47
41	Ⅰ	10	05	15	広報活動事業	5,810	5,850	△ 40			1,391	4,419	・市報うんなんの発行(月1回28P)15,000部(印刷製本費5,210千円) ・市勢要覧パンフレットの作成(印刷製本費257千円) ・(財源)フォトしまね配布手数料(846千円)、広報広告料(370千円)及びふるさと会広報発送負担金(175千円)を充当		情報政策課	35

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
42	Ⅰ	10	05	15	ホームページ運営事業	8,736	736	8,000	6,000		453	2,283	・市HPの運営及びメルマガ配信(メルマガ配信システム使用料78千円、インターネット使用料44千円) ・HP更新ソフト保守費用(614千円) ・雲南市子育て応援情報発信事業(子育て応援Webサイト構築他8,000千円) ・(財源)パナー広告料(453千円)を充当	情報政策課	35
43	Ⅱ	10	05	55	情報通信施設管理事業	3,622	2,369	1,253			2,265	1,357	・携帯電話基地局伝送路(光ケーブル)共架料(中電柱ほか1,290千円) ・携帯電話基地局用地借上料(15千円) ・支障移転工事等(864千円) ・積雪倒木による災害復旧工事(1,253千円) ・(財源)市有建物罹災共済金(1,253千円)、施設支障移転補償費(594千円)、光ケーブル利用収入(418千円)を充当	情報政策課	41
44	Ⅱ	10	05	55	雲南市・飯南町事務組合負担金(CATV事業)	59,430	217,835	△ 158,405			25,000	34,430	・一部事務組合(CATV事業)負担金[經常分] 議会：総務費分17,599千円 ケーブルテレビ事業41,831千円(内、共同事業分17,873千円 雲南市事業分23,958千円) ・(財源)雲南市飯南町事務組合の公債費分償還負担金(25,000千円)を充当	▲ 情報政策課	41
45	Ⅱ	10	05	55	IT講習推進事業	1,665	1,822	△ 157				1,665	・パソコン講習委託料(1,576千円) ・一般財源	情報政策課	41
46	Ⅱ	10	25	10	国勢調査事業	16,740	475	16,265	16,740			0	・受託事業(財源は、総務費県委託金) ・総務省が、人口等の状況を明らかにするため、5年ごとに実施	情報政策課	53
47	Ⅱ	10	25	10	農林業センサス事業	65	13,196	△ 13,131	65			0	・受託事業(財源は、総務費県委託金) ・農林水産省が、農林業・農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に把握するため、5年ごとに実施 ・平成27年度は、2015年農林業センサスの事後調査経費	▲ 情報政策課	53
48	Ⅱ	10	25	10	商業統計調査事業	45			45			0	・受託事業(財源は、総務費県委託金) ・経済産業省が商業の実態を明らかにするため、5年ごとに実施 ・平成27年度は、平成26年度商業統計調査の事後調査経費	▲ 情報政策課	53
49	Ⅱ	10	25	10	経済センサス事業	268	3,395	△ 3,082	268			0	・受託事業(財源は、総務費県委託金) ・総務省・経済産業省が、すべての産業分野の事業所・企業の基本的構造を明らかにするため、5年ごとに実施(本調査H28) ・平成27年度は、平成28年度本調査のための準備経費	▲ 情報政策課	54
50	Ⅱ	10	25	10	全国消費実態調査事業	0	3,207	△ 3,207				0	・受託事業(財源は、総務費県委託金) ・総務省が、世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得るため、5年ごとに実施 ・平成27年度は、実施しない。	■ 情報政策課	-

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	05	05	総務管理事業	32,505	29,821	2,684			1,204	31,301	非常勤職員(公用車運転2名)報酬、旅費、通信運搬費、総合賠償保険掛金、顧問弁護士・例規管理・行政不服審査法関連3法に関する例規等整備及び行政手続台帳整備業務委託費・メール便委託料他	○ 総務課	34
2	Ⅰ	10	05	05	市長交際費	1,400	1,400	0				1,400	市長交際費	総務課	34
3	Ⅰ	10	05	05	文書管理事業	2,281	2,705	△ 424				2,281	ファイリング用品購入等	総務課	34
4	Ⅰ	10	05	05	名誉市民顕彰事業	0	750	△ 750				750	名誉市民選考審議会委員報酬、賞賜品他	■ 総務課	-
5	Ⅰ	10	05	05	雲南市の歌事業	0	2,109	△ 2,109				0	選定委員報酬、作者等報償費、旅費、編曲・音源作成等委託料、施設使用料他	■ 総務課	-
6	Ⅰ	10	05	05	雲南市市制施行10周年記念式典事業	0	4,814	△ 4,814				0	記念講演・アトラクション出演者報償金、印刷製本費、通信運搬費、広告費、温浴施設無料化補てん金他	■ 総務課	-
7	Ⅰ	10	05	05	各種功労者表彰事業	434	1,785	△ 1,351				434	賞状・額等購入費、印刷製本費	▲ 総務課	34
8	Ⅰ	10	05	05	市民参加型カレンダー作成事業	0	2,235	△ 2,235				0	市民から提供を受けた雲南市の写真を使ったカレンダーの作成事業 写真提供者謝礼、印刷製本費、企画・制作委託料他	■ 総務課	-
9	Ⅰ	10	05	05	公開番組収録事業	0	6,000	△ 6,000				0	NHK公開収録番組に伴う事務等経費 印刷製本費、通信運搬費、会場設営・警備委託料、機器・備品レンタル費他	■ 総務課	-
10	Ⅰ	10	05	05	市長会負担金	2,540	2,530	10				2,540	市長会への負担金等	総務課	34
11	Ⅰ	10	05	30	庁舎管理事業	11,407	7,182	4,225				11,407	本庁舎警備業務委託料(新庁舎移行分を含む)	○ 総務課	36
12	Ⅱ	10	05	45	交通安全対策総務管理事業	6,417	6,370	47				6,417	交通指導員報酬、各種交通安全大会経費等	総務課	40
13	Ⅱ	10	05	45	高齢者等運転免許自主返納支援事業	610	1,034	△ 424				610	市内温浴施設の回数券購入費(60名分相当)等	総務課	40
14	Ⅱ	10	05	45	交通安全施設整備事業	5,400	5,400	0				5,400	ガードレール、カーブミラー等設置経費	総務課	40
15	Ⅰ	10	05	65	自治会運営交付金	30,300	30,300	0				30,300	行政連絡業務対価、組織維持運営補助	総務課	41
16	-	10	20	05	選挙管理委員会総務管理費	2,662	2,879	△ 217				2,662	選管委員報酬、費用弁償、農業委員会委員選挙人名簿登載申請にかかる郵券料等 など	総務課(選挙管理委員会事務局)	52

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
17	-	10	20	25	知事、県議会議員選挙 (人件費含む)	22,002	0	22,002	22,002			0	知事、県議会議員選挙の執行経費 任期は4月29日	◎ 総務課(選挙管理 委員会事務局)	52	
18	-	10	20	35	農業委員会委員選挙	0	9,319	△ 9,319				0	農業委員会委員選挙の執行経費	■ 総務課(選挙管理 委員会事務局)	-	
19	-	10	20	40	土地改良区総代選挙	1,921	0	1,921			1,921	0	土地改良区総代選挙の執行経費 任期は11月30日	◎ 総務課(選挙管理 委員会事務局)	52～53	
20	Ⅱ	10	05	05	防犯連合会負担金	1,768	1,792	△ 24				1,768	雲南地域防犯連合会への負担金		危機管理室	35
21	Ⅱ	45	05	05	雲南広域連合負担金 (消防)	723,300	817,082	△ 93,782		18,100		705,200	雲南市、奥出雲町、飯南町で構成する雲南広域連合(雲南消防本部)への負担金 消防救急デジタル無線整備事業負担金、高機能消防指令センター整備事業負担 金、高規格救急自動車整備事業負担金等		危機管理室	107
22	Ⅱ	45	05	10	非常備消防総務管理事 業	98,996	99,576	△ 580			30,000	68,996	雲南市消防団の運営費及び活動費 団員報酬、分団運営手当、機械器具管理手当、退職報償金、出動手当、被服購入 等		危機管理室	107
23	Ⅱ	45	05	10	消防団員等公務災害防 止対策事業	4,409	4,409	0			4,409	0	遺族補償年金(2名) 消防団員公務災害の補償費		危機管理室	107
24	Ⅱ	45	05	10	団員退職報償掛金	27,687	27,687	0				27,687	消防団員退団報償金の掛金		危機管理室	107
25	Ⅱ	45	05	10	消防団員等公務災害補 償共済基金掛金	2,887	2,887	0				2,887	消防団員等公務災害補償基金の負担金		危機管理室	107
26	Ⅱ	45	05	10	消防大会・消防操法大 会大会運営事業	6,111	4,332	1,779				6,111	県消防大会、県消防操法大会等の活動費 県消防大会及び県消防操法大会は益田市で開催され、ポンプ車の部に1隊(吉田 方面隊)、小型ポンプの部に2隊(加茂・掛合方面隊)出場予定		危機管理室	107
27	Ⅱ	45	05	15	水道事業会計(上水)負 担金	3,910	4,290	△ 380				3,910	自治会の要望による消火栓設置2基(地元負担なし) 配水管等布設替工事伴う消火栓設置3基ほか修繕工事		危機管理室	107
28	Ⅱ	45	05	15	消防施設整備費補助金	1,020	1,020	0				1,020	自治会要望による防火水槽の修繕費及び消火栓付帯備品の整備費(補助率1/ 2、上限額あり)		危機管理室	108
29	Ⅱ	45	05	15	防火水槽整備事業	13,000	13,000	0		12,300	650	50	耐震性地下式貯水槽(40t級)の設置費 2基予定(地元負担金5%)		危機管理室	108
30	Ⅱ	45	05	15	消防機器整備事業	29,400	18,400	11,000		26,000		3,400	雲南市消防団に配備している小型ポンプ付普通積載車2台・小型ポンプ付軽積載 車2台の更新 消防施設・機器の修繕、消防用備品等の購入	○	危機管理室	108
31	Ⅱ	45	05	25	災害対策総務管理事業	4,153	3,793	360				4,153	FM波のエリア調査費、山崩れ発生予知施設・J-ALERT機器の保守点検費、防 災服の購入、指定避難所表示板の設置		危機管理室	108
32	Ⅱ	45	05	25	県総合防災システム運 営管理費負担金	13,859	3,266	10,593		10,700		3,159	島根県防災システムを運営管理している島根県への負担金。平成27・28年度で 島根県防災情報ネットワークの再整備が行われ、県内全市町村が再整備費用を 負担する。	○	危機管理室	108

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
33	Ⅱ	45	05	25	水防事業	1,547	584	963				1,547	雲南市排水ポンプ車の点検費及び稼働業務の委託費。水防倉庫兼車庫の水道光熱費。	○ 危機管理室	108
34	Ⅱ	45	05	25	原子力災害対策事業	832	688	144	832			0	雲南市原子力発電所環境安全対策協議会に委員報償金。新規制基準への適合性確認審査会等への出席旅費。	○ 危機管理室	108
35	Ⅱ	45	05	25	災害対策施設整備事業	0	58,000	△ 58,000				0	排水ポンプ車(発電機積載8t車、排水ポンプ4台積載)の導入及び水防倉庫1棟の建設、市道南通り線沿い市有地(三刀屋町三刀屋地内)の完了	■ 危機管理室	-
36	Ⅱ	45	05	25	デジタル防災行政無線整備事業	0	28,300	△ 28,300				0	デジタル防災行政無線整備事業を一旦棚上げし、平成27年度にFM波エリア調査を実施し、FM緊急告知ラジオによる伝達方法も含め比較検討を行う。	■ 危機管理室	-
37	Ⅰ	10	05	05	職員研修事業	5,581	5,164	417			3,356	2,225	職員の人材育成に係る研修業務 職員研修：島根県自治研修所委託料及び研修旅費等 その他財源は、自治研修所研修委託費補助金(島根県市町村振興協会)	人事課	34
38	-	10	05	05	人事管理事業	94,513	87,633	6,880	1,498		3,748	89,267	嘱託・臨時職員任免業務：社会保険、雇用保険等 職員健康診断・健康管理業務：健康診断経費、産業医委託料等 その他人事・サービス管理業務：派遣職員旅費、出退勤管理等	人事課	34
39	Ⅰ	10	05	05	県市町村総合事務組合負担金	1,458	1,458	0				1,458	市町村共同事務委託に係る雲南市負担金 共同事務処理：職員退職手当、職員研修、非常勤職員公務災害補償、市町村振興センター管理	人事課	34
40	Ⅰ	10	05	05	職員共済互助会負担金	3,060	3,024	36				3,060	島根県市町村職員共済組合による市町村職員の福利厚生事業の負担金 主な事業：人間ドック助成、療養費助成他	人事課	34
41	Ⅰ	10	05	05	地方公務員公務災害補償基金掛金	3,714	3,774	△ 60			110	3,604	地方公務員災害補償基金への職員分掛金 主な補償内容：遺族補償、休業補償、療養補償、傷病補償、障害補償	人事課	34
42	Ⅰ	10	05	05	総務管理事業	13,669	12,408	1,261			700	12,969	事務用消耗品費、通信運搬費(電話料)、電話交換機・印刷機等賃借料外 その他財源：行政財産目的外使用料	管財課	34
43	Ⅰ	10	05	05	電子調達システム負担金	1,074	2,291	△ 1,217				1,074	島根県電子調達共同利用システムの利用に係る負担金	管財課	35
44	Ⅰ	10	05	30	財産総務管理事業	53,414	11,820	41,594				53,414	嘱託登記事務費(非常勤職員報酬外)、市有建物共済保険料、公有財産台帳システム保守委託料、固定資産台帳整備支援業務委託料、新庁舎用駐車場等用地賃借料、新庁舎用職員駐車場整備工事費外	○ 管財課	36
45	Ⅰ	10	05	30	庁舎管理事業	39,896	18,203	21,693			375	39,521	既存本庁舎、分庁舎、新庁舎管理費(燃料費、光熱水費、施設(清掃、機械警備、環境衛生管理)・設備(エレベータ、自動ドア、空調、電気外)管理委託料外) その他財源：行政財産目的外使用料	○ 管財課	36
46	Ⅰ	10	05	30	公用車管理事業	7,489	7,837	△ 348			2,000	5,489	市有公用車(市民バスを除く)自動車損害保険料、自動車事故修繕費及び賠償金、総務部所管公用車管理費 その他財源：自動車事故共済金	管財課	36
47	Ⅰ	10	05	30	公用車更新事業	11,998	18,200	△ 6,202				11,998	老朽化した公用車の更新費用 予定更新(買取、リース)台数 12台	管財課	36

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
48	Ⅰ	10	05	30	庁舎施設整備事業	14,000	74,497	△ 60,497		3,400		10,600	吉田総合センター耐震診断業務委託料 掛合総合センター(交流センター)基本設計、用地測量、地質調査等業務委託料 財源：合併特例債	◎ 管財課	37
49	Ⅰ	10	05	30	公共施設解体撤去事業	0	123,000	△ 123,000			123,000	△ 123,000	大東分庁舎解体撤去完了のため	■ 管財課	-
50	Ⅰ	10	05	05	新庁舎建設事業	2,137,485	1,533,070	604,415	220,000	1,706,800	210,000	685	新庁舎建設費：2,137,485千円 【財源】省CO2先導事業：109,000千円、社会資本整備総合交付金：111,000千円 その他：大規模事業等基金繰入金210,000千円	新庁舎建設推進室	37
51	Ⅰ	10	05	50	電算総務管理事業	95,240	130,374	△ 35,134				95,240	情報システムの運用支援経費及びシステム(ハード・ソフト)保守経費等 給与システムの共済掛金標準報酬対応等に係るシステム改修	情報システム課	40
52	Ⅰ	10	05	50	情報システム再構築事業	83,952	162,601	△ 78,649				83,952	基幹業務システム・ネットワーク機器の賃貸借経費 内部情報システム・ネットワーク機器の賃貸借経費 基幹系高速プリンタ及び出先施設ネットワーク機器更新	▲ 情報システム課	40
53	Ⅰ	10	05	50	電算庁舎移転事業	0	67,231	△ 67,231				0	平成26年12月に大東分庁舎から里方分庁舎に情報システム機器等の移転が完了したため	■ 情報システム課	-
54	Ⅰ	10	05	50	本庁舎電算システム移転事業	21,594	0	21,594				21,594	新庁舎建設に伴う本庁舎及び分庁舎設置情報システム機器の移転経費 (新庁舎の基幹業務系・内部情報系ネットワークの構築及び機器の移設費用)	◎ 情報システム課	40
55	Ⅰ	10	05	50	番号制度導入事業	107,850	0	107,850	58,126			49,724	社会保障・税番号制度導入に伴う関係既存業務システムの改修 社会保障・税番号制度導入に伴う番号連携サーバ等の導入及びネットワーク整備	◎ 情報システム課	40
56	Ⅳ	15	05	55	人権センター管理運営事業	11,836	11,195	641	6,927			4,909	・人権・同和問題の解決のための講演会、研修会の講師謝金等。 ・嘱託職員、指導員、相談員の人件費、施設管理費等。 ・「人権問題に関する市民意識調査」印刷製本費等。	人権推進室	65
57	Ⅰ	15	05	60	男女共同参画推進事業	1,590	2,362	△ 772			200	1,390	・男女共同参画研修会、DVセミナーの講師謝金等。 ・男女共同参画推進委員会委員報酬	人権推進室	66
58	Ⅰ	10	05	20	財政総務管理費	1,118	2,386	△ 1,268				1,118	予算書の印刷や職員旅費等の経費 (起債管理システムの更新作業終了)	▲ 財政課	36
59	Ⅰ	10	05	90	財政調整基金積立金	3,400	2,800	600			3,400	0	利子積立分：基金積立額からの運用利子分 財源：財政調整基金利子	財政課	48
60	Ⅰ	10	05	90	減債基金積立金	7,100	6,800	300			7,100	0	利子積立分：基金積立額からの運用利子分 財源：減債基金利子	財政課	48
61	Ⅰ	10	05	90	地域振興基金積立金	10,500	362,300	△ 351,800			10,500	0	利子積立分：基金積立額からの運用利子分 (合併特例債を活用した元金積立はH26で終了) 財源：地域振興基金利子	▲ 財政課	48
62	Ⅱ	10	05	90	田井小水力発電所管理運営基金積立金	3,050	3,050	0			3,050	0	田井小水力発電所の将来的な修繕経費等に充てるため発電所売電料収入の一部を基金として積み立てる。	財政課	49
63	Ⅰ	10	05	90	大規模事業等基金積立金	1,500	1,200	300			1,500	0	利子積立分：基金積立額からの運用利子分 財源：大規模事業等基金利子	財政課	49

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
64	Ⅰ	10	05	90	原子力防災基金積立金	8,578	0	8,578	8,578			0	原子力防災等安全対策交付金を基金として積み立てる。	財政課	49
65	-	60	05	05	市債償還元金	5,018,629	5,318,254	△ 299,625	8,150		136,328	4,874,151	市債償還に要する経費のうちの元金部分 (繰上償還分：920,000千円を含む) 財源：携帯電話等エリア整備償還補助金、住宅使用料、ふるさと融資元金収入など	財政課	126
66	-	60	05	10	市債償還利子	421,430	494,257	△ 72,827				421,430	市債償還に要する経費のうちの利子部分	財政課	126
67	-	60	05	10	一時借入金利子	10,000	10,000	0				10,000	歳計現金が不足した場合の借入金(繰替運用分を含む)にかかる利子部分	財政課	126
68	-	70	05	05	予備費	20,000	20,000	0				20,000	予算外の支出が生じた場合や歳出予算計上額が不足した場合の経費	財政課	126

【一般会計 市民環境部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	05	50	電算庁舎移転事業	0	1,700	△ 1,700			1,700	△ 1,700	平成26年度で移転完了	■ 市民環境生活課	-
2	Ⅰ	10	15	05	戸籍住民基本台帳事業	13,057	7,763	5,294	240		6,097	6,720	住民票及び戸籍の届出と証明書の発行を行う業務、並びに管理をするシステムの維持経費 10,892千円 埋火葬の許可にかかわる経費 500千円 本庁舎移転に伴う経費 797千円 総合窓口にかかわる経費 868千円 その他財源：戸籍住民票等手数料	市民環境生活課	51
3	Ⅰ	10	15	05	住民基本台帳ネットワークシステム事業	10,193	5,688	4,505	3,243		2,889	4,061	住民基本台帳ネットワークを運用するための経費 5,907千円 住民基本台帳ネットワークシステム番号制度対応のための経費 4,286千円 その他財源：戸籍住民票等手数料	市民環境生活課	51
4	Ⅰ	10	15	05	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	6,536	0	6,536	6,536			0	番号制度の運用に際し、共同運営する中間サーバへの利用負担金。管理は地方共同法人地方公共団体情報システム機構。	市民環境生活課	51
5	Ⅰ	10	15	05	公的個人認証サービス事業	0	1,657	△ 1,657				0	平成26年度で整備完了	■ 市民環境生活課	-
6	Ⅲ	15	05	50	福祉医療事業	110,601	102,212	8,389	42,996		24,000	43,605	重度障害者、寝たきり者、ひとり親家庭の者に対して、医療費の自己負担額の助成をする。原則として自己負担1割(所得により上限がある)。県補助金1/2 その他財源：保険者からの高額療養費徴収金	市民環境生活課	64
7	Ⅱ	15	05	70	消費者保護対策事業	3,073	2,667	406	1,950			1,123	消費生活センターへ消費生活専門相談員1名を配置し、消費者問題に関する相談・支援や法テラス等への紹介業務を行う。	市民環境生活課	68
8	Ⅲ	15	10	05	未熟児養育医療助成事業	3,015	3,015	0	2,025		300	690	1歳未満の未熟児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費負担する。ただし、世帯の所得税額に応じて入院治療費の一部が自己負担(乳幼児医療が負担)になる(25年度権限委譲による新規事業)。 国負担2/4 県負担1/4 その他財源：乳幼児医療負担部分	市民環境生活課	70
9	Ⅲ	15	10	10	子ども医療費助成事業	148,376	120,524	27,852	30,020	70,400	7,000	40,956	義務教育終了までの子ども等の医療費の自己負担額を全額助成する。県制度は、就学前の乳幼児について、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成 財源に過疎債を充当。その他財源は、保険者からの高額療養費徴収金	○ 市民環境生活課	70
10	Ⅲ	15	10	25	児童手当給付	561,900	582,015	△ 20,115	476,626			85,274	中学生以下の児童を持つ保護者に対して支給する 0～3歳：15,000円、3～12歳：(1子2子)10,000円(3子)15,000円、中学生10,000円。 ただし、所得制限以上世帯は児童1人当たり5,000円 国庫負担金：約70%、県負担金：約15%	市民環境生活課	73
11	Ⅲ	15	10	25	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	14,700	43,000	△ 28,300	14,700			0	消費税増税に伴う子育て世帯の負担軽減のために支給される給付金を支給する。 対象者：児童手当受給者 支給額：3千円/子ども1人 財源：全額国費	▲ 市民環境生活課	73
12	Ⅲ	20	05	05	後期高齢者医療広域連合負担金	28,370	28,707	△ 337				28,370	後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金	市民環境生活課	75
13	Ⅱ	20	05	40	雲南市飯南町事務組合負担金(火葬場事業)	33,896	23,878	10,018		14,400		19,496	三刀屋斎場の管理運営を行っている雲南市・飯南町事務組合に対して負担金を拠出する。 老朽化したエアコン設備を改修するため、費用が増額となった。	市民環境生活課	78

【一般会計 市民環境部】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
14	Ⅱ	20	05	40	新エネルギー機器導入補助金	4,852	6,184	△ 1,332	1,113			3,739	太陽光発電設備設置経費の一部を補助金として、県分もあわせて交付する。 住宅用 市分 34千円/kw(三洋製外は半額)、上限4KW 県分 10千円/kw、 上限4kw 事業所用 市分 住宅用と同じ、上限9.99kw 県分 市補助金の3分の1	市民環境生活課	78
15	Ⅱ	20	05	50	飲料水確保事業補助金	2,000	0	2,000				2,000	水道未普及地域等において安定した飲料水を確保するため、飲用井戸等の設置 経費の一部を補助金として交付する。補助率は2分の1(上限1,000千円)とする。	◎ 市民環境生活課	79
16	Ⅱ	20	10	05	雲南市飯南町事務組合負担金(清掃事業)	617,671	598,163	19,508		27,000		590,671	一般廃棄物処理施設(雲南エネルギーセンター、リサイクルプラザ、いいしクリーン センター、加茂廃棄物処分場)の管理運営を行っている雲南市・飯南町事務組合 に対して、負担金を拠出する。	市民環境生活課	80
17	Ⅱ	20	10	15	不燃物最終処分事業	1,617	4,209	△ 2,592			308	1,309	廃止した廃棄物処分場及び河川の管理・水質検査をおこなう。 その他財源：墓地使用料	市民環境生活課	80
18	Ⅱ	20	10	20	雲南広域連合負担金(環境)	209,487	90,614	118,873		120,700		88,787	し尿及び浄化槽・集落排水汚泥の処理を行う雲南クリーンセンターの管理運営を 行っている雲南広域連合に対して、負担金(汚泥共同処理施設整備分を含む)を 拠出する。	市民環境生活課	80
19	Ⅰ	10	10	05	税務総務管理事業	2,242	2,244	△ 2	1,942		300	0	税務課総務管理費(旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料) 財源(県民税徴収取扱委託金、手数料)	税務課	50
20	Ⅰ	10	10	05	市税還付金	9,679	9,800	△ 121				9,679	税還付金(個人市民税：3,179千円、法人市民税：5,000千円、固定資産税：1,000千 円)、還付加算金(500千円)	税務課	50
21	Ⅰ	10	10	10	賦課事業	30,648	31,777	△ 1,129	30,648			0	市税賦課等経費(市民税・・・申告相談業務、賦課業務等。固定資産税・・・家屋評 価、土地評価、賦課業務等。申告納付・・・法人市民税、たばこ税、入湯税、償却資 産業務等) 財源(県民税徴収取扱委託金)	税務課	50
22	Ⅰ	10	10	10	固定資産評価替事業	0	13,932	△ 13,932				0	平成27年度固定資産税評価替えを平成26年度で終了した。	■ 税務課	-
23	Ⅰ	10	10	10	市税電子申告システム事業	2,424	2,478	△ 54	2,424			0	市税電子申告システム「エルタックス」の運用経費(公的年金特別徴収、給与支払 報告、法人市民税申告、償却資産申告) 財源(県民税徴収取扱委託金)	税務課	50
24	Ⅱ	30	05	90	地籍調査事業	156,768	100,113	56,655	111,975			44,793	雲南市全域の地籍調査完了に向け計画的に地籍調査を実施する。平成27年度 は、大東町では小河内地区・南村地区・塩田地区、三刀屋町では里坊地区・根波 別所地区・乙加宮地区の調査測量を実施する。	国土調査課	89

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	15	05	05	社会福祉総務事業	1,535	1,550	△ 15				1,535	社会福祉行政の事務費 健康福祉部指定管理候補者選定委員会の経費等	健康福祉総務課	55
2	Ⅲ	15	05	05	社会福祉法人指導監査事業	2,297	2,425	△ 128				2,297	社会福祉法人の指導監査及び許認可事務を行う。 非常勤職員報酬2,040千円等	健康福祉総務課	55
3	Ⅲ	15	05	05	臨時福祉給付金給付事業	67,188	136,845	△ 69,657	67,188			0	低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、昨年度に引き続き給付金を支給。平成27年10月から平成28年9月末までの1年間分として、一人につき6,000円を支給。(補助率10/10)	▲ 健康福祉総務課	55
4	Ⅲ	15	05	05	戦没者慰霊碑修繕事業費補助金	1,000	0	1,000				1,000	戦没者慰霊碑の修繕に要する経費の補助を行う。	◎ 健康福祉総務課	55
5	Ⅲ	15	05	05	社会福祉協議会法人運営事業補助金	111,974	121,392	△ 9,418				111,974	雲南市社会福祉協議会の運営及び事業に対して補助を行う。 [内訳]法人運営補助101,789千円、ボランティアセンター事業260千円、地区福祉委員会サポート事業390千円、広報発行啓発事業572千円、法人後見事業8,623千円、日常生活自立支援事業340千円。 ※小地域福祉活動事業推進員活動費については、地域づくり活動等交付金にて一括交付。	健康福祉総務課	55
6	Ⅲ	15	05	05	民生児童委員協議会総務管理事業	8,336	8,336	0				8,336	報償費8,336千円(民生児童委員126名、主任児童委員16名)	健康福祉総務課	56
7	Ⅲ	15	05	05	民生児童委員協議会事業補助金	2,600	2,600	0				2,600	雲南市民生児童委員協議会の活動に対して補助を行う。 [内訳]県民児協負担金938千円、地区民児協活動費1,136千円、大会等参加助成費415千円等。	健康福祉総務課	56
8	Ⅲ	15	05	05	自立相談支援事業	15,437	0	15,437	11,577			3,860	生活困窮者からの相談を受け評価・分析し、ニーズに応じた支援が行われるよう、自立支援計画を策定し、計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施する。(補助率3/4)	◎ 健康福祉総務課	56
9	Ⅲ	15	05	20	雲南市シルバー人材センター補助金	8,330	7,280	1,050				8,330	雲南市シルバー人材センターの運営に対し補助を行う。	健康福祉総務課	57
10	Ⅲ	15	15	05	生活保護総務管理事業	3,340	3,373	△ 33				3,340	生活保護行政の運営費	健康福祉総務課	74
11	Ⅲ	15	15	05	番号制度導入事業	6,268	0	6,268	2,466			3,802	番号制導入事業に係る生活保護システムの改修 補助対象分 3,700,620円(補助率 2/3) 補助対象外分 2,567,376円	◎ 健康福祉総務課	74
12	Ⅲ	15	15	10	生活保護扶助事業	318,777	301,858	16,919	241,074		11	77,692	生活保護費及び施設事務費 <その他財源>生活保護費返還金・徴収金	健康福祉総務課	74
13	Ⅲ	15	15	20	適正実施推進事業	5,442	5,311	131	3,827			1,615	生活保護の適正実施のための事業 ・被保護者就労支援事業(補助率 3/4) ・健康管理支援事業(補助率 3/4) ・診療報酬明細書等点検充実事業(補助率 3/4) ・関係職員等研修啓発事業(補助率 1/2) ・業務効率化事業(補助率 1/2)	健康福祉総務課	74
14	Ⅲ	20	05	05	病院事業会計補助金	605,037	998,699	△ 393,662	1,250			603,787	地方公営企業法の規定に基づき、病院事業の実施に必要な経費を一般会計から繰り出し、経営基盤の強化及び地域医療の充実を図る。	健康福祉総務課	75

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅲ	15	05	30	特別養護老人ホーム補助金	0	30,000	△ 30,000				0	特別養護老人ホーム梅里苑施設整備に対する補助金交付が平成26年度で終了。	■ 長寿障がい福祉課	-
16	Ⅲ	15	05	30	老人クラブ活動等促進事業	11,000	11,000	0	2,781			8,219	老人クラブ連合会の活動事業費及び組織強化事業費に対する助成	長寿障がい福祉課	58
17	Ⅲ	15	05	30	外出支援サービス事業	3,578	3,671	△ 93		3,400		178	福祉車両を利用しなければ移動できない高齢者・障がい者を対象に、その乗車料金の一部を助成するための助成券を交付する。【助成額】車椅子対応30千円/年、ストレッチャー対応60千円/年 【財源】過疎債(ソフト)	長寿障がい福祉課	58
18	Ⅲ	15	05	30	緊急通報体制等整備事業	3,347	3,654	△ 307	186	2,600		561	独居高齢者等に対し、緊急通報システムの設置費・利用料の一部を助成。以前からの貸与機器を更新した方については利用料の全額を助成。【助成額】設置費助成:上限22千円、利用料助成:上限1050円/月 【財源】社会資源整備総合交付金、過疎債(ソフト)	長寿障がい福祉課	58
19	Ⅲ	15	05	30	高齢者等タクシー利用料助成事業	6,779	1,728	5,051			5,832	947	一般の回数券よりも安価で、タクシーにも利用できる市民バス優待回数乗車券を販売し、高齢者や障がい者の移動支援を図る。100円券12枚綴りを600円、200円券12枚綴りを1200円で販売。タクシー利用時の助成上限額1200円。【その他財源】市民バス使用料	長寿障がい福祉課	58
20	Ⅲ	15	05	30	訪問入浴介護事業補助金	1,000	1,000	0		1,000		0	市社協が運営する訪問入浴介護事業への助成を行うことより、同サービスの維持確保を図る。補助基準額:介護収入の15%を上限とする。【財源】過疎債(ソフト)	長寿障がい福祉課	58
21	Ⅲ	15	05	35	老人保護措置事業	215,868	221,708	△ 5,840			50,467	165,401	養護老人ホーム入所に係る措置費。措置人数は宇寿荘ほか6施設で114人の見込み。	長寿障がい福祉課	58
22	Ⅲ	15	05	35	老人福祉施設修繕事業	7,000	3,500	3,500				7,000	掛合好老センター内のデイサービスで使用する特殊入浴装置(介護浴槽)が経年劣化のため更新を行う。	長寿障がい福祉課	59
23	Ⅲ	15	05	35	介護基盤緊急整備事業	60,000	0	60,000	60,000			0	第6期介護保険事業計画に計上する認知症グループホーム1施設、小規模多機能型居宅介護1施設の整備に対し、施設整備費に係る支援を行う。【財源】県補助金	長寿障がい福祉課	59
24	Ⅲ	15	05	45	障がい者福祉総務管理事業	7,850	4,461	3,389				7,850	・臨時職員の雇用(障がい者雇用及び産休代替) ・旅費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料	長寿障がい福祉課	60
25	Ⅲ	15	05	45	知的障がい者通所授産施設整備費補助金	1,529	1,532	△ 3				1,529	雲南ひまわり福祉会が平成13年に行った、知的障害者通所授産施設整備費借入金及び元利償還金に対し、その一部を補助。H13より雲南園域旧10カ町村で助成開始	長寿障がい福祉課	60
26	Ⅲ	15	05	45	障がい者デイサービス施設整備補助金	6,000	0	6,000				6,000	雲南ひまわり福祉会が整備する、障がい児放課後等デイサービス事業所に対し、建設費補助金を交付する。	◎ 長寿障がい福祉課	60
27	Ⅲ	15	05	45	障がい児通園事業	8,100	8,100	0	2,500		1,793	3,807	就学前の障がい児とその家族を対象とした早期療育事業を、雲南広域福祉会(さくら教室)への委託により実施。雲南園域1市2町広域委託事業(県助成事業)	長寿障がい福祉課	60
28	Ⅲ	15	05	45	人工透析患者通院費支給事業	2,161	1,960	201				2,161	人工透析患者に対し、通院交通費の1/2を助成。(市単独事業)	長寿障がい福祉課	61
29	Ⅲ	15	05	45	精神障がい者通院交通費助成事業	6,466	5,490	976				6,466	障害者自立支援医療費受給者証を持つ精神障がい者の、通院交通費の1/2を助成。(市単独事業)	長寿障がい福祉課	61

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
30	Ⅲ	15	05	45	精神障がい者通院医療費助成事業	10,712	9,220	1,492				10,712	障害者自立支援医療費受給者証を持つ精神障がい者の、通院医療費の自己負担額の3/4を助成。(市単独事業)	長寿障がい福祉課	61
31	Ⅲ	15	05	45	重度障がい者等介護手当支給事業	1,944	2,040	△ 96				1,944	重度障がい者を在宅で常時介護する方に対して手当を支給。 課税世帯月額5,000円 非課税世帯月額6,000円 3月、7月、11月にまとめて支給	長寿障がい福祉課	61
32	Ⅲ	15	05	45	特別障がい者手当支給事業	38,677	46,244	△ 7,567	28,667			10,010	精神又は身体に重度の障がい有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障がい児(者)に対して、手当を支給。 月額26,000円(障がい者)、月額14,140円(障がい児) 2、5、8、11月に前月までの手当をまとめて支払	長寿障がい福祉課	62
33	Ⅲ	15	05	45	重度障がい者医療費助成事業	3,030	2,853	177				3,030	重度障がい児(者)に対し、医療費の一部を助成。 更正医療・医療費の自己負担額の1/2を助成。 育成医療・医療費の自己負担額から入院の場合2,000円と通院の場合1,000円を控除した額を助成。	長寿障がい福祉課	62
34	Ⅲ	15	05	45	障がい支援区分判定審査会設置事業	1,823	1,958	△ 135	1,366		116	341	障がい福祉サービスを利用する際に必要となる障がい支援区分について、その決定に必要な調査、医師意見書作成費、及び審査会を設置するための費用。	長寿障がい福祉課	62
35	Ⅲ	15	05	45	相談支援事業	26,920	26,920	0				26,920	障がい者へ必要な情報提供や援助を行う市の相談窓口として、相談支援事業所への委託により実施。 (委託事業) 基幹型・・・市内相談支援事業所の指導・困難ケースへの対応 1事業所(H25新設) 一般相談事業所・・・7事業所(主に、旧町ごとに設置)	長寿障がい福祉課	62
36	Ⅲ	15	05	45	移動支援事業	13,260	13,000	260	9,945			3,315	屋外での移動が困難な障がい者に、ヘルパーの介助による外出を支援。 障がい福祉サービス事業所との委託契約により実施。	長寿障がい福祉課	62
37	Ⅲ	15	05	45	重度障がい児(者)日常生活用具給付等事業	10,397	10,396	1	7,797			2,600	在宅の重度障がい者に対し、日常生活がより円滑に行われるための用具を給付します。原則1割自己負担	長寿障がい福祉課	62
38	Ⅲ	15	05	45	地域活動支援センター事業	36,600	36,600	0	1,500			35,100	通所の障がい者に、創作的活動または生産活動の機会を提供。(委託事業) Ⅰ型・・・専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療、福祉及び地域の連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解を図るための啓発や相談支援事業を実施する。1事業所。 Ⅱ型・・・地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス事業を実施する。2事業所。 Ⅲ型・・・創作活動・生産活動・地域交流活動を実施する。3事業所。 財源：国庫補助金1,000千円、県補助金500千円 (機能強化分、基礎事業は交付税対象事業)	長寿障がい福祉課	62
39	Ⅲ	15	05	45	自動車運転免許・改造助成事業	1,100	1,100	0	825			275	身体障がい者が自動車運転免許を取得する際の経費の一部を助成 身体障がい者が所有し運転する自動車の操向装置等を改造した際の経費の一部を助成	長寿障がい福祉課	63
40	Ⅲ	15	05	45	日中一時支援事業	9,660	7,200	2,460	7,245			2,415	障がい者を日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ることを目的として、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設等において、障がい者(児)の日中一時預かりを行う。(委託事業)	長寿障がい福祉課	63
41	Ⅲ	15	05	45	コミュニケーション支援事業	2,205	2,216	△ 11	1,653			552	聴覚に障がいのある方の意思疎通の支援。手話通訳及び要約筆記の方法による通訳者等の派遣を行う。(委託事業)	長寿障がい福祉課	63

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
42	Ⅲ	15	05	45	社会参加促進事業	1,226	1,095	131	919			307	障がい者の社会参加支援を目的とするスポーツ大会等を開催。(委託事業)	長寿障がい福祉課	63
43	Ⅲ	15	05	45	療養介護医療事業	15,600	15,600	0	11,700			3,900	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った際の、利用者負担額の一部を助成。	長寿障がい福祉課	63
44	Ⅲ	15	05	45	補装具費支給事業	9,300	9,300	0	6,975			2,325	身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具の購入(修理)にかかる費用の一部を支給。	長寿障がい福祉課	63
45	Ⅲ	15	05	45	介護給付・訓練等給付事業(サービス利用計画作成費)	19,200	16,800	2,400	14,400			4,800	障がい福祉サービス利用計画の作成及びモニタリング実施費用の給付。	長寿障がい福祉課	63
46	Ⅲ	15	05	45	介護給付・訓練等給付事業(特定障がい者特別給付費)	28,800	28,800	0	21,600			7,200	施設に入所している低所得の障がい者に対し、食費・光熱水費の実費負担軽減、グループホーム・ケアホーム家賃軽減を目的として行う補足給付。	長寿障がい福祉課	63
47	Ⅲ	15	05	45	介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)	960,000	936,000	24,000	720,000			240,000	障がい福祉サービスの給付を行います。 【介護給付】生活・療養上必要な介護の提供 ・訪問系サービス 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・短期入所・重度障がい者等包括支援 ・日中活動系サービス 療養介護・生活介護 ・居住系サービス 施設入所支援 【訓練等給付】身体的・社会的リハビリテーション、就労につながる支援の提供 ・日中活動系サービス 自立訓練(機能訓練・生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援 ・居宅系サービス 共同生活援助(グループホーム)	長寿障がい福祉課	63
48	Ⅲ	15	05	45	障がい者自立支援法施行円滑化事務等事業	5,217	1,869	3,348				5,217	障がい福祉サービスの給付管理システム運用のための費用。	長寿障がい福祉課	64
49	Ⅲ	15	05	45	更生医療費支給事業	34,428	31,000	3,428	25,821			8,607	身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善することを目的として行う医療費の一部を助成。原則1割負担。	長寿障がい福祉課	64
50	Ⅲ	15	05	45	育成医療費支給事業	2,778	2,778	0	1,800			978	身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得ることを目的として行う医療費の一部を助成。原則1割負担。	長寿障がい福祉課	64
51	Ⅲ	15	05	45	障がい児通所給付事業(通所給付)	14,400	14,400	0	10,800			3,600	障がい児通所サービスの給付。 【児童発達支援】 療育の必要な児童への基本動作の指導、知識や技能の付与、集団生活への適応訓練。 【放課後等デイサービス】 学校通学中の障がい児に対し、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練を継続的に実施。 【保育所等訪問支援】 保育所等を利用中の障がい児に対し、保育所等へ訪問し、集団生活適応のための専門的支援を実施。	長寿障がい福祉課	64

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
52	Ⅲ	15	05	45	障がい児通所給付事業 (サービス利用計画作成費)	2,400	1,800	600	1,800			600	障がい児通所サービス利用時に必要な、サービス利用計画の作成及びモニタリング実施の給付。	長寿障がい福祉課	64
53	Ⅲ	15	05	65	介護保険事業負担金	729,333	736,555	△ 7,222				729,333	雲南広域連合が行う介護保険事業に対する市負担金。総務費負担金分103,568千円、給付費負担金分625,765千円。	長寿障がい福祉課	66
54	Ⅲ	15	05	66	介護予防サービス事業	23,545	20,124	3,421			23,545	0	介護保険による要支援認定者の介護サービス利用の支援を行う。業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託。報酬、委託料等。 財源：認定調査事務受託料 259千円、介護給付費 23,286千円	地域包括支援センター	66
55	Ⅲ	15	05	66	包括的支援事業	5,308	4,690	618			5,308	0	地域包括支援センターの運営上の総務的経費。報酬、報償費、旅費、需用費、役員費、使用料及び賃借料等。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	66
56	Ⅲ	15	05	66	認知症地域支援推進事業	2,730	0	2,730			2,730	0	認知症の人とその家族への支援を強化するため、認知症地域支援推進員(嘱託)を設置するとともに、初期集中支援チームの立ち上げに向け準備を進める。報酬、報償費、旅費、需用費等。財源：地域支援事業受託料 2,730千円	◎ 地域包括支援センター	66
57	Ⅲ	15	05	66	地域包括支援センター 事業負担金	29,680	29,210	470			29,539	141	地域包括支援センターに配置が必要な専門職員(看護師、社会福祉士)の出向負担金。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	67
58	Ⅲ	15	05	66	介護用品支給事業	4,433	4,259	174			4,433	0	一定の要件を満たす、要介護3・4・5の在宅高齢者を介護する家族に、介護用品(支給限度額6,420円/月)及びたん吸引器(支給限度額58,010円)を支給。扶助費。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	67
59	Ⅲ	15	05	66	高齢者転倒予防事業	1,543	2,003	△ 460			1,543	0	一般高齢者を対象に、栄養・口腔の健康づくりを行いながら無理なく運動できる教室を行う。事業参加後も継続的な運動のきっかけをつくる。委託料。利用料100円/回。財源：地域支援事業受託料 1,523千円、利用料 20千円	地域包括支援センター	67
60	Ⅲ	15	05	66	健康教育事業	1,720	1,500	220			1,720	0	もの忘れ相談・検診に係る報償費、認知症サポーター養成に係る消耗品及び認知症予防教室の事業委託料等。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	67
61	Ⅲ	15	05	66	生活管理指導員派遣事業	5,084	5,084	0			5,084	0	介護認定を受けていない高齢者を対象に、生活管理指導員(ヘルパー)を派遣し日常生活、家事等の支援指導を行う。委託料。 財源：地域支援事業受託料 4,608千円、利用料 476千円	地域包括支援センター	68
62	Ⅲ	15	05	66	食の自立支援事業	17,835	18,389	△ 554			15,660	2,175	高齢者世帯を対象に、一人週5回の範囲内で地域のボランティアによる、弁当の提供と安否確認を行う。委託料。利用料360円/食。 財源：地域支援事業受託料 10,441千円、利用料 5,219千円	地域包括支援センター	68
63	Ⅲ	15	05	66	いきいきサロン事業	3,191	3,210	△ 19			2,591	600	介護予防や閉じこもり防止を目的にボランティアが中心となり高齢者が地域で交流する機会を提供する。委託料。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	68
64	Ⅲ	15	05	66	特定高齢者把握事業	2,822	9,907	△ 7,085			2,822	0	基本チェックリストを実施し介護予防が必要な高齢者を把握し、介護予防事業へつなげる。昨年度まで実施していた生活機能評価は、国の方針に基づき廃止。需用費、役員費等。財源：地域支援事業受託料	▲ 地域包括支援センター	68
65	Ⅲ	15	05	66	通所型デイサービス委託事業	58,311	57,917	394			58,311	0	特定高齢者を対象に交流センター等を利用し、一人月3回市内28会場において介護予防活動を行う。委託料等。利用料1,000円/回。 財源：地域支援事業受託料 48,591千円、利用料 9,720千円	地域包括支援センター	68

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
66	Ⅲ	15	05	66	運動器機能向上事業	3,694	3,694	0			3,694	0	特定高齢者で運動の項目で該当になられた方に水中運動・室内運動をとおして介護予防を図る。委託料。利用料400円/回。 財源：地域支援事業受託料 3,502千円、利用料 192千円	地域包括支援センター	68	
67	Ⅲ	15	10	05	病後児保育事業	10,971	7,085	3,886	6,750	1,200	202	2,819	病気の回復期にある児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就業の両立を支援していく事業の運営経費 6,971千円 病後児保育室開設にかかる施設改修工事 4,000千円	○ 子育て支援課	69	
68	Ⅲ	15	10	05	地域子育て支援センター事業(直営)	7,238	6,140	1,098	4,762			2,476	子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供するセンターの運営経費(H26年度まで土曜日は午前中のみ開所→H27年度から土曜日も一日開所)	○ 斐伊保育所	69	
69	Ⅲ	15	10	05	子育て支援相談事業	2,620	2,273	347	1,360			1,260	児童養育相談員による子育て相談等の運営・管理経費	子育て相談室	69	
70	Ⅲ	15	10	15	保育所総務管理事業	5,385	5,106	279				3	5,382	公立保育所の臨時職員等経費及び子育て支援課業務管理経費	子育て支援課	70
71	Ⅲ	15	10	15	委託保育事業	4,383	549	3,834				60	4,323	市外の公立保育所への保育委託経費(当初委託予定児童数 3人)	子育て支援課	70
72	Ⅲ	15	10	15	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	0	8,200	△ 8,200					0	臨時特例事業から子ども・子育て支援新制度における公定価格に組み込まれ、恒久的な措置となったため、補助金としては廃止。	■ 子育て支援課	-
73	Ⅲ	15	10	15	かもめ保育園運営事業	1,464	1,342	122					1,464	かもめ保育園運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費	子育て支援課	70
74	Ⅲ	15	10	15	三刀屋保育所運営事業	1,226	1,271	△ 45					1,226	三刀屋保育所運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費	子育て支援課	71
75	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所運営事業	1,528	1,570	△ 42					1,528	掛合保育所運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費	子育て支援課	71
76	Ⅲ	15	10	15	かもめ保育園保育業務委託事業	114,322	111,414	2,908	1,947		17,734	94,641	かもめ保育園保育業務委託料(当初入所予定児童数 95人)	子育て支援課	71	
77	Ⅲ	15	10	15	三刀屋保育所保育業務委託事業	131,189	132,962	△ 1,773	1,108		23,543	106,538	三刀屋保育所保育業務委託料(当初入所予定児童数 128人)	子育て支援課	71	
78	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所保育業務委託事業	88,062	77,050	11,012	2,898		14,181	70,983	掛合保育所保育業務委託料(当初入所予定児童数 93人)	子育て支援課	71	
79	Ⅲ	15	10	15	障がい児等保育対策事業	30,644	28,728	1,916	856	29,700		88	障がい児保育対策の臨時職員経費	子育て支援課	71	
80	Ⅲ	15	10	15	保育所機能緊急強化事業	4,280	0	4,280				4,280	平成28年度に認定こども園化を予定する施設について、必要備品及び機器を整備する経費	◎ 子育て支援課	71	
81	Ⅲ	15	10	15	保育所施設修繕事業	3,500	6,500	△ 3,000				3,500	公立保育所の施設修繕工事	子育て支援課	72	
82	Ⅲ	15	10	15	保育所施設小規模修繕事業	4,432	2,847	1,585				4,432	公立保育所の施設小規模修繕	子育て支援課	72	
83	Ⅲ	15	10	15	大東保育園運営事業	47,838	49,912	△ 2,074	2,759		21,550	23,529	保育園運営経費(当初入所予定児童数 131人)	大東保育園	70	

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
84	Ⅲ	15	10	15	加茂保育所運営事業	70,234	63,469	6,765	2,739		31,090	36,405	幼児園運営経費(当初入所予定児童数 207人)※幼稚園籍含む	加茂幼児園	70
85	Ⅲ	15	10	15	木次こども園運営事業	41,488	34,541	6,947	653		15,803	25,032	こども園運営経費(当初入所予定児童数 113人)※幼稚園籍含む	木次こども園	72
86	Ⅲ	15	10	15	斐伊保育所運営事業	34,717	36,149	△ 1,432	669		15,007	19,041	保育園運営経費(当初入所予定児童数 83人)	斐伊保育所	71
87	Ⅲ	15	10	15	吉田保育所運営事業	12,940	11,465	1,475	265		3,142	9,533	保育園運営経費(当初入所予定児童数 17人)	吉田保育所	71
88	Ⅲ	15	10	15	田井保育所運営事業	12,904	11,455	1,449	141		3,214	9,549	保育園運営経費(当初入所予定児童数 15人)	田井保育所	71
89	Ⅲ	15	10	20	私立保育所総務管理事業	16,951	20,066	△ 3,115	6,902		4,593	5,456	市外の私立保育所への保育委託経費(当初委託予定児童数 21人)	子育て支援課	72
90	Ⅲ	15	10	20	障がい児等保育対策事業補助金	5,184	5,184	0	513			4,671	市内私立保育所の障害児保育事業への補助金(2保育所)	子育て支援課	72
91	Ⅲ	15	10	20	一時保育事業補助金	2,013	2,120	△ 107	1,108			905	市内私立保育所の一時保育事業への補助金(3保育所)	子育て支援課	72
92	Ⅲ	15	10	20	延長保育促進事業補助金	12,000	12,000	0	7,999			4,001	市内私立保育所の延長保育事業への補助金(3保育所)	子育て支援課	72
93	Ⅲ	15	10	20	保育士等处遇改善臨時特例事業補助金	0	4,745	△ 4,745				0	臨時特例事業から子ども・子育て支援新制度における公定価格に組み込まれ、恒久的な措置となったため、補助金としては廃止。	■ 子育て支援課	-
94	Ⅲ	15	10	20	保育所施設整備事業補助金	79,721		79,721	46,341	31,700		1,680	高まり続ける保育需要に対応するため、待機児童対策の一環として市内の社会福祉法人が整備する保育所施設の建設経費の一部を補助する補助金	◎ 子育て支援課	72
95	Ⅲ	15	10	20	あおぞら保育園運営事業	92,363	83,317	9,046	46,724		14,978	30,661	市内のあおぞら保育園への保育委託経費(当初委託予定児童数 85人)	子育て支援課	72
96	Ⅲ	15	10	20	四ツ葉学園運営事業	103,303	92,307	10,996	49,083		19,738	34,482	市内の四ツ葉学園保育所への保育委託経費(当初委託予定児童数 109人)	子育て支援課	72
97	Ⅲ	15	10	20	たちばら保育園運営事業	75,239	46,767	28,472	48,324		4,546	22,369	市内のたちばら保育所への保育委託経費(当初委託予定児童数 37人)	子育て支援課	73
98	Ⅲ	15	10	30	母子生活支援事業	5,356	5,873	△ 517	2,570			2,786	母子・父子自立支援員による母子・父子・寡婦相談及び支援経費	子育て支援課	73
99	Ⅲ	15	10	30	児童扶養手当事業	124,685	111,620	13,065	41,502			83,183	母子・父子家庭の児童の健全な成長を願う児童扶養手当の支給(支給予定者数244人)	子育て相談室	73
100	Ⅲ	20	05	05	保健衛生総務管理事業	6,023	3,182	2,841	100		200	5,723	産休・育休代替職員賃金、通信運搬費、備品購入費等 その他財源：保健実習生受入謝金200千円	健康推進課	74
101	Ⅲ	20	05	05	身体教育医学研究所事業	11,640	12,891	△ 1,251	200		160	11,280	誰もが健康でいきいきと生活できる小児期からの健康づくりを推進するため、身体活動の促進を図る研究活動のほか、運動指導などの教育活動、介護予防事業等の評価活動を展開する。報酬、旅費、需用費、役務費等 その他財源：政策選択基金繰入金	健康推進課	75

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
102	Ⅲ	20	05	05	健康づくり拠点整備事業	3,513	200	3,313				3,513	◎	健康推進課	75
103	Ⅲ	20	05	05	健康都市宣言策定事業	0	400	△ 400				0	■	健康推進課	-
104	Ⅲ	20	05	05	ドクターヘリ専用離着陸場整備事業	1,200	0	1,200				1,200	◎	健康推進課	75
105	Ⅲ	20	05	05	雲南市救急医療病院運営補助金	3,000	3,000	0				3,000		健康推進課	75
106	Ⅲ	20	05	05	身体教育医学研究所うなん研究活動補助金	2,000	0	2,000				2,000	◎	健康推進課	75
107	Ⅲ	20	05	05	地域運動教室開催事業	2,193	1,200	993		2,100		93		健康推進課	76
108	Ⅲ	20	05	20	予防接種事業	112,333	91,625	20,708				112,333		健康推進課	76
109	Ⅲ	20	05	20	保健予防共同研究負担金	1,000	1,000	0				1,000		健康推進課	76
110	Ⅲ	20	05	25	母子保健事業	1,731	1,681	50				1,731		健康推進課	77
111	Ⅲ	20	05	25	乳児集団健診事業	1,552	1,552	0				1,552		健康推進課	77
112	Ⅲ	20	05	25	幼児集団健診事業	3,367	3,377	△ 10				3,367		健康推進課	77
113	Ⅲ	20	05	25	妊産婦乳幼児個別健診事業	29,127	28,742	385				29,127		健康推進課	77
114	Ⅲ	20	05	25	幼児フッ化物歯面塗布事業	751	0	751				751	◎	健康推進課	77

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
115	Ⅲ	20	05	25	不妊治療費助成事業補助金	4,910	3,015	1,895				4,910	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減、少子化対策推進のため一般不妊治療費の助成(上限10万円)と特定不妊治療の助成(上限75千円 年2回)を行う。不妊治療補助金等 *一般不妊治療費助成限度額3万円から10万円に増額	○ 健康推進課	77
116	Ⅲ	20	05	35	健康診査事業	3,314	2,911	403	2,061			1,253	健康増進法に基づく各種健康診査(基本健診、歯周検診、肝炎検診)を実施し、疾病の早期発見・治療につなげる。 委託料等 県補助率2/3(肝炎検診10/10)	健康推進課	78
117	Ⅲ	20	05	35	がん検診・結核検診事業	30,468	28,094	2,374	1,523		2,684	26,261	健康増進法に基づき、がんの早期発見・早期治療のため、がん検診を実施する。国補助事業により子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診について節目年齢者は無料、市単独事業で結核・肺がん検診について節目年齢者無料。 委託料等 国補助率1/2 その他財源：検診自己負担金	健康推進課	78
118	Ⅲ	20	05	35	健康診査事業(後期高齢者)	5,999	5,746	253			5,272	727	高齢者医療確保法に基づく75歳以上の健診を、実施主体の県広域連合から委託され実施する。 健診委託料等 その他財源：後期高齢者健康診査業務委託料	健康推進課	78

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	V	35	05	10	企業立地促進対策事業	47,190	49,250	△ 2,060		33,900		13,290	○事業所の新設や設備投資を行った企業に対する企業立地促進助成金。 ・立地促進助成金31,990千円(日本コルマー、島根イーグル、三刀屋金属等) ・雇用促進助成金2,000千円 ・用地取得助成金6,400千円(メロ電気工業) ・空き工場等活用助成金5,000千円 ○第2回企業誘致アンケート調査業務委託1,500千円 (財源：地方債＝過疎ソフト)	▲ 産業推進課	94
2	V	35	05	10	産業推進事業	4,345	5,661	△ 1,316	2,376		26	1,943	○産業振興センター(U-Biz)運営計画策定事業2,376千円 ○企業誘致旅費678千円 ○公用車燃料費、消耗品費等1,062千円 (財源：その他＝家畜集合センター26千円、地方創生先行型2,376千円)	▲ 産業推進課	94
3	V	35	05	10	産業振興センター運営事業	24,557	9,744	14,813	17,683	4,800		2,074	○産業振興センターの機能強化策として拡充、U-Biz管理運営委託料17,683千円 ○非常勤職員報酬(産業創出総括プロデューサー【新規】、起業支援専門員各1名)4,800千円(月額200千円2名分) ○その他企業誘致活動旅費、報償費等。 (財源：地方債＝過疎ソフト、その他＝地方創生先行型)	○ 産業推進課	94
4	V	35	05	10	農工商連携促進事業	2,450	2,600	△ 150			2,450	0	5つの重点プロジェクト「スパイス、スイーツ、たまご、桜、山の幸」を中心に、商品開発(セミナー、マッチング会議など)及び販売促進活動(PR冊子作成、市外での販促活動)を実施。(財源：その他＝政策選択基金繰入金)	▲ 産業推進課	95
5	V	35	05	10	新商品開発・販路拡大事業補助金	3,800	3,300	500		3,800		0	①新商品開発支援【補助率2/3、上限500千円×2件】、 ②商談会展示会出展支援【補助率1/2、上限200千円×7件】、 ③パッケージ等デザイン開発支援【補助率1/2、上限300千円×3件】、 ④中小企業プロジェクト連携支援【補助率1/2、上限500千円×1件】 (財源：地方債＝過疎ソフト)	○ 産業推進課	95
6	V	35	05	10	中小企業プロジェクト連携支援補助金	0	500	△ 500				0	新商品開発・販路拡大事業補助金に中事業を統一したため、中事業の項目としてはなくなる。	■ 産業推進課	-
7	V	35	05	10	食の幸発信推進事業	0	4,420	△ 4,420				0	6次産業化の推進及び食の幸発信を効果的に進めるための拠点施設整備に関する基本計画を平成26年度に策定した。平成27年度については予算を計上しないが、この計画をもとに検討をすすめる。	▲ 産業推進課	-
8	V	40	25	15	雇用促進住宅取得事業	6,915	7,006	△ 91				6,915	平成25年度取得の雇用促進住宅30戸に關する10年間延納分の第2回目元金と利息分。	▲ 産業推進課	106
9	V	30	05	10	農業総務管理事業	1,817	2,420	△ 603			150	1,667	課内事務費・農業振興地域整備計画図面作成(消耗品費・公用車リース料・車検手数料・委託料等)	○ 農林振興課	82
10	V	30	05	10	雲南農業振興協議会負担金	10,722	10,716	6		7,200		3,522	雲南農業振興協議会が行う雲南1市2町の生産者支援事業、水稲振興事業、特産振興事業、産直推進事業、畜産振興事業、畜産経営の組織化モデル事業及びキャトルステーション(子牛預かり育成施設)助成等の負担金【財源：過疎債ソフト】	農林振興課	82
11	V	30	05	10	農業労働災害共済事業特別会計繰出金	2,370	2,520	△ 150				2,370	農業労働災害共済事業運営に係る負担金(共済掛金と同額を繰出)	農林振興課	83
12	V	30	05	25	需給調整円滑化推進事業	1,274	1,258	16	1,274			0	生産調整の推進事務費に係る経費(臨職賃金・消耗品等)	農林振興課	84
13	V	30	05	25	経営所得安定対策直接支払推進事業	13,049	12,757	292	13,049			0	経営所得安定対策の推進事務費に係る経費(賃金・委員報償金・消耗品費・委託料等)	農林振興課	84

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
14	Ⅴ	30	05	25	農地集積・集約化対策事業補助金	18,269	0	18,269	18,269			0	農地中間管理機構へ農地を貸し出した農家及び借り受けた担い手の地域に対して交付される機構集積協力金(地域に対する支援:地域集積協力金、出し手農家:経営転換協力金、耕作者集積協力金)	◎ 農林振興課	84
15	Ⅴ	30	05	25	攻めの農業実践緊急対策事業補助金	14,000	0	14,000	14,000			0	農業者等の所得の向上を図るため、低コスト生産のための高効率機械の導入補助、効率的流通加工体制づくりのための施設合理化等に対する支援	◎ 農林振興課	84
16	Ⅴ	30	05	25	夏期天候不順等災害対策資金利子負担金	1,216	0	1,216				1,216	H26年度にJA雲南が独自に創設した夏期天候不順等災害対策資金に対し、雲南農業振興協議会において利子補給を行うための市負担金。	◎ 農林振興課	84
17	Ⅴ	30	05	25	農林振興協議会補助金	8,500	8,600	△ 100				8,500	雲南市農林振興協議会が行う農林業生産組織支援、農林業の調査研究支援、特産振興、畜産振興、酪農振興、粗飼料確保対策及び木質バイオマス推進等に対する助成	農林振興課	84
18	Ⅴ	30	05	25	青年就農給付金給付事業	4,500	5,250	△ 750	4,500			0	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する給付金(交付額:1,500千円/年/人 [新規3名分]) 【財源:青年就農給付金】	農林振興課	84
19	Ⅴ	30	05	25	農作物獣被害対策事業補助金	4,000	4,000	0				4,000	電気牧柵、ワイヤメッシュ等の防護柵の購入に対する補助 補助率:2/5以内 (事業費20千円以上) 事業費上限額:個人100千円、共同・法人300千円、クマ対策500千円	農林振興課	84
20	Ⅴ	30	05	25	がんばる地域応援総合事業	5,199	19,065	△ 13,866	5,199			0	JA・生産組合等が行なう施設・機械等の整備及び農産物の販売促進等の経費に係る補助(県単)	農林振興課	85
21	Ⅴ	30	05	25	担い手育成支援室運営事業	4,120	3,990	130		4,100		20	担い手支援室の運営委託にかかる事務費【過疎債ソフト】(需用費・委託料)	農林振興課	85
22	Ⅴ	30	05	25	エコエコ農業推進事業	4,264	618	3,646	249		66	3,949	エコエコ農業(エコノミー、エコロジー)の推進にかかる講師経費、土壌診断等の経費 食味計導入のため、備品購入費の追加	○ 農林振興課	85
23	Ⅴ	30	05	25	集落営農組織ステップアップ支援事業	10,000	10,000	0				10,000	集落営農組織への機械導入、更新費用の助成 1/2補助 250千円上限 26～27年度にて実施 80組織	農林振興課	85
24	Ⅴ	30	05	25	地域貢献型集落営農ステップアップ事業補助金	8,972	4,012	4,960	8,972			0	地域貢献型集落営農組織等が行なう機械導入に対する県単補助事業	農林振興課	85
25	Ⅴ	30	05	25	農業担い手育成支援事業交付金	5,320	9,350	△ 4,030		2,500	1,800	1,020	新規就農希望者で農業研修を受ける者及び受入農家に対する交付金(研修生:新規2名分 受入農家:新規2戸分)及び自営就農準備金 【財源:過疎債ソフト・(公)ふるさと島根定住財団助成金】	農林振興課	85
26	Ⅴ	30	05	25	担い手農地集積事業補助金	4,000	4,000	0		4,000		0	認定農業者・農業生産法人が行なう6年以上の農用地利用権設定に対する補助金【過疎債ソフト】 補助額:10千円/10a	農林振興課	85
27	Ⅴ	30	05	25	エコエコ農業支援事業補助金	2,000	0	2,000				2,000	美味しい米づくりにかかる試験圃場の土壌改良剤、肥料に対する補助金。	◎ 農林振興課	85
28	Ⅴ	30	05	40	市営牧場運営事業	1,808	1,575	233			194	1,614	市営牧場の運営・管理に係る経費(需用費、委託料、賃借料等) 【財源:畜産施設使用料】	農林振興課	85

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	V	30	05	40	畜産施設等応急修繕事業	3,182	4,069	△ 887				3,182	市営堆肥センター(木次、大東)、繁殖和牛センター等の畜産施設の施設・機械の修繕費等	農林振興課	85
30	V	30	05	40	家畜共進会奨励対策事業補助金	1,200	1,200	0				1,200	県及び市の共進会の参加、開催に係る助成(補助率:1/2)	農林振興課	86
31	V	30	05	40	全国和牛能力共進会对策事業補助金	1,300	1,000	300				1,300	「全国和牛能力共進会雲南市出品対策協議会」が行う出品対策事業に対する助成	農林振興課	86
32	V	30	05	40	肉用牛優良雌牛奨励事業補助金	0	1,500	△ 1,500				0	県有種雄牛産子造成奨励事業に事業統合	■ 農林振興課	-
33	V	30	05	40	粗飼料確保対策事業費補助金	285	0	285				285	稲わら等の粗飼料を収集して畜産農家へ供給する耕種農家に対する助成(補助額:5.7千円/10a) 5ha	◎ 農林振興課	86
34	V	30	05	40	県有種雄牛産子造成奨励事業補助金	3,000	3,000	0		3,000		0	県有種雄牛の指定交配を前提として子牛を導入・保留する畜産農家に対する助成(補助額:150千円/頭以内) 20頭【財源:過疎債ソフト】	○ 農林振興課	86
35	V	30	05	85	中山間地域等直接支払制度推進事業	4,210	3,210	1,000	4,200			10	直接支払制度の推進事務費(傾斜等の測量費委託料・消耗品費・燃料費等)	農林振興課	89
36	V	30	05	85	中山間地域等直接支払制度交付金	320,000	320,000	0	240,000			80,000	協定集落等への直接支払交付金(協定集落等215集落・対象農地2,016ha)(交付率:国1/2・県1/4・市1/4)	農林振興課	89
37	V	30	05	85	環境保全型農業直接支払制度交付金	5,068	0	5,068	3,801			1,267	肥料農薬5割減の取組みと堆肥施用、冬期湛水等合わせた取組みに対する直接支払(交付率:国1/2・県1/4・市1/4)	農林振興課	86
38	V	30	10	5	林業総務管理事業	1,188	0	1,188	594			594	森林の地図(位置)情報を把握し、適正な森林管理を行なっていくため、島根県森林情報システム(森林GIS)の導入を行なう。【財源:市町村所有者情報整備事業補助金】	◎ 農林振興課	90
39	V	30	10	15	有害鳥獣捕獲奨励事業	17,700	17,740	△ 40	4,000			13,700	有害鳥獣の捕獲駆除を行う駆除班員に対する報償金及び活動助成等(1頭当りの報償金額:猪[檻1万円・檻以外2.5万円]、サル3万円、ヌートリア5千円、カラス・タヌキ2千円、その他1千円 国上乗せ分:猪・サル成獣8千円、幼獣1千円、ヌートリア・タヌキ1千円、カラス200円)【財源:鳥獣被害防止総合対策交付金】	農林振興課	92
40	V	30	10	15	バイオマス関連整備事業	13,000	148,308	△ 135,308	5,000	7,600		400	加茂町南加茂地内の貯木場等を木材流通拠点施設として利用するため、県補助金を活用して施設の一部の舗装工事を行なう。【財源:木質バイオマス燃料供給体制整備補助金・合併特例債】	農林振興課	92
41	V	30	10	15	森林バイオマスエネルギー事業	11,816	9,180	2,636		11,000	800	16	市民参加型林地残材収集運搬システムの運営に係る経費(地域通貨「里山券」の発行・換金、取扱店舗管理、登録者管理、土場管理及び講習会等)及び貸出用ロープウインチの導入【財源:過疎債ソフト・政策選択基金】	○ 農林振興課	92
42	V	30	10	15	雲南市木材利用促進事業補助金	4,000	4,000	0		4,000		0	木造住宅の新築等で使用する雲南市産材に対する助成【財源:過疎債ソフト】	農林振興課	92
43	V	30	10	15	森林バイオマス推進事業補助金	1,700	2,000	△ 300			1,700	0	森林バイオマスの推進に係る助成(①森林組合が行う民有林からの林地残材の搬出への助成・②市民参加型収集運搬システム登録者が購入する林業機械・道具への助成・③市民が購入する薪ストーブ等への助成)【財源:政策選択基金】	農林振興課	92

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
44	Ⅴ	30	10	15	林業育苗施設整備補助金	2,500	0	2,500				2,500	旧三刀屋堆肥センター跡地に飯石森林組合が行なう苗木の育苗施設整備に対する助成(整備内容:給水施設、土壌改良)	◎ 農林振興課	92
45	Ⅴ	30	10	15	森林整備地域活動支援交付金	0	26,000	△ 26,000				0	事業実施の予定がないための減。(実施主体:大原森林組合、飯石森林組合等)	■ 農林振興課	-
46	Ⅴ	30	10	15	森林バイオマス活用調査事業	0	3,396	△ 3,396				0	事業完了に伴う減。	■ 農林振興課	-
47	Ⅴ	30	10	30	公有林整備事業	27,796	30,120	△ 2,324	16,867		8,542	2,387	市有林等での更新伐・新植・下刈等に係る経費(ふるさとの森再生事業、森林整備協定事業、荒廃林等再生整備協定事業等) 【財源:県補助金・CO2吸収認証森林整備事業補助金・森林整備協定事業収入等】	農林振興課	92
48	Ⅴ	30	10	35	公社造林受託事業	56,600	58,750	△ 2,150			55,900	700	島根県林業公社との分収造林契約に基づく森林整備に係る経費(初回間伐163ha・切捨間伐62ha・搬出間伐51ha) 【財源:公社造林受託事業収入等】	農林振興課	92
49	Ⅴ	30	5	45	農地総務管理事業	1,971	1,533	438				1,971	積算システム使用料、軽四公用車借上げ料2台分、コピー機使用料	農林土木課	86
50	Ⅴ	30	05	45	農道台帳管理賦課金	1,426	1,468	△ 42				1,426	農道台帳管理を土地改良連合会へ委託する賦課金 平成27年度農道総延長 118,271m	農林土木課	86
51	Ⅴ	30	05	50	雲南北地区中山間地域総合整備事業	46,925	47,550	△ 625		42,800	3,575	550	(県営)雲南北地区中山間地域総合整備事業の県負担金 ほ場整備、農業用排水路、暗渠排水、鳥獣侵入防止施設⇒10%市負担 防災施設⇒20%市負担 その他財源:受益者負担金	農林土木課	87
52	Ⅴ	30	05	50	雲南中央地区中山間地域総合整備事業	5,000	0	5,000				5,000	(県営)中山間地域総合整備事業に伴う、農村振興基本計画の作成業務委託費	◎ 農林土木課	87
53	Ⅴ	30	05	50	雲南中央地区中山間地域総合整備事業負担金	1,000	0	1,000				1,000	(県営)中山間地域総合整備事業に伴う、県単調査事業費の負担金(事業費2,000千円に対する市負担金50%)	◎ 農林土木課	87
54	Ⅴ	30	05	55	農業用河川工作物応急対策事業	70,800	41,300	29,500	66,930	3,800		70	・大東町の東分頭首工の改修工事費 ・大東町の玉泉寺頭首工の実施設計業務委託費	農林土木課	87
55	Ⅴ	30	05	55	農地有効利用支援整備事業	40,500	36,000	4,500	23,500		8,875	8,125	県単農地有効利用支援整備事業及び農業基盤整備促進事業(国庫補助)により、簡易な農地基盤整備事業を実施(用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地の保全) その他財源:受益者負担金	農林土木課	88
56	Ⅴ	30	05	55	大吉田地区高度土地利用調整事業	1,500	1,000	500	825			675	・吉田町大吉田地区ほ場整備事業に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国庫補助率55%)	農林土木課	88
57	Ⅴ	30	05	55	県単ため池安全確保事業	8,200	0	8,200	5,360	2,700	80	60	・木次町の釜石ため池、新屋ため池の実施設計委託費、改修工事費及び需用費(負担割合:県67%、市32%、受益者負担1%) その他財源:受益者負担金	◎ 農林土木課	88
58	Ⅴ	30	05	55	三代地区高度土地利用調整事業	1,000	0	1,000				1,000	加茂町三代地区ほ場整備事業に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国庫補助55%分については、事業採択年度に交付)	◎ 農林土木課	88
59	Ⅴ	30	05	55	経営体育成基盤整備事業負担金	6,250	1,500	4,750		5,000		1,250	・吉田町の大吉田地区県営ほ場整備事業費の負担金(整地工、実施設計、換地業務費50,000千円に対する市負担金10%)・加茂町の三代地区県営ほ場整備県単調査事業費の負担金(調査費5,000千円に対する市負担金25%)	○ 農林土木課	88

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
60	V	30	05	55	農業基盤整備促進事業負担金	1,550	3,000	△ 1,450		600	775	175	県営農業基盤整備促進事業の県負担金(農業用排水路、暗渠排水、農用地保全) 負担割合：国55% 県40% 市2.5% 地元2.5%(県モデル事業)	農林土木課	88
61	V	30	05	55	農村地域防災減災事業負担金	12,900	6,900	6,000		12,100	300	500	・飯石・斐伊地区農道整備事業負担金(塔之村橋の耐震補強工、山方大橋のJR修繕委託事業費105,000千円に対する市負担金8%)・堀の内ため池整備事業負担金(堤体工、底樋工事業費30,000千円に対する市負担金15%) その他財源：受益者負担金	農林土木課	88
62	V	30	05	55	市単土地改良補助金	2,000	2,000	0				2,000	市単独の土地改良事業(10万円～100万円)に対し、一般で3割、農業生産法人及び認定農業者は3分の1を限度に補助金を支出する。	農林土木課	88
63	V	30	05	65	基幹農道整備事業負担金	27,800	22,000	5,800		25,000		2,800	・加茂町から大東町の幡屋地区県営基幹農道整備事業の負担金(道路工、橋梁下部工事業費250,000千円に対する市負担金10%)・大東町佐世地区、吉田町掛合町吉掛地区農道整備県単調査事業費の負担金(調査費5,600千円に対する市負担金1/2)	農林土木課	88
64	V	30	05	65	農道保全対策事業負担金	37,500	35,000	2,500		37,500		0	飯石・斐伊地区県営農道保全対策事業の負担金 (法面、雪崩対策事業費150,000千円に対する市負担金25%)	農林土木課	88
65	V	30	05	85	多面的機能支払制度推進事業	2,200	0	2,200	2,159			41	活動組織への事業推進、実施確認を行なうための事務経費	農林土木課	89
66	V	30	05	85	多面的機能支払制度交付金	167,000	0	167,000	125,250			41,750	・水路の草刈・泥上げなど地域資源の基礎的な保全活動への農地維持支払交付金 [95組織2,010haを協定] ・施設の軽微な補修、景観形成など地域資源の質的向上を図る共同活動への資源向上支払交付金(共同) [92組織1,983haを協定] ・老朽化が進む水路等の補修・更新など施設の長寿命化のための活動への資源向上支払交付金(長寿命化) [70組織1,686haを協定] (負担割合：国1/2、県1/4、市1/4)	○ 農林土木課	89
67	Ⅱ	30	10	40	林地崩壊防止事業	4,550	0	4,550	2,275	1,800	455	20	林地崩壊防止事業のための測量設計委託費 (負担割合：県50%、市40%、受益者負担10%) その他財源：受益者負担金	○ 農林土木課	93
68	Ⅱ	55	05	10	現地農地災害復旧事業	8,000	2,500	5,500				8,000	農地災害復旧事業のための測量設計委託費	○ 農林土木課	124
69	Ⅱ	55	05	10	現年農業用施設災害復旧事業	8,000	2,500	5,500		5,200		2,800	農業用施設災害復旧事業のための測量設計委託費	○ 農林土木課	125
70	Ⅱ	55	05	20	現年林道災害復旧事業	1,500	0	1,500		900		600	林道災害復旧事業のための測量設計委託費	○ 農林土木課	125
71	V	35	05	10	中小企業振興事業	1,449	1,717	△ 268				1,449	中小企業振興基本条例に定める「地域経済振興会議」運営経費 ・委員報酬、費用弁償(6回分) 315千円 ・課題検討に係るアンケート調査等業務委託 1,080千円	商工観光課	93
72	V	35	05	10	中心市街地活性化推進事業	12,358	0	12,358				12,358	中心市街地活性化基本計画の認定に向けた「(仮称)雲南市中心市街地活性化協議会」の運営や部会等の設置、事業計画の掘り下げのための調査と、タウンマネージャーの配置などの経費を委託する。 委託先：雲南市商工会、まちづくり会社	◎ 商工観光課	93

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
73	V	35	05	10	商工業活性化支援対策事業補助金	4,340	840	3,500				4,340	○店舗改装費補助(継続)上限100千円(対象事業費1,000千円以上) 5件 ○設備改修費補助(新規)上限100千円(対象事業費500千円以上) 5件 ○サニタリー等改修補助(新規)上限1,000千円(補助率1/4) 3件 ○空き店舗等家賃補助(継続)上限120千円(補助率1/2) 2件 ○移動販売車改造費補助(継続)上限100千円(対象事業200千円以上) 1件	○ 商工観光課	94
74	V	35	05	10	中小企業信用保証料補助金	8,000	10,000	△ 2,000				8,000	県中小企業制度融資資金及び中小企業信用保証協会融資資金を対象とする信用保証料補助金 (継続) 資金繰りに係る案件 1件につき上限10万円 (新規) 新規開業、設備投資に係る案件 1件につき上限20万円	○ 商工観光課	94
75	V	35	05	10	商工業振興補助金	29,850	50,284	△ 20,434				29,850	雲南市商工会の運営及び実施事業に対して補助を行う。 ・経営指導員による市内事業者支援、セミナー・講習会、地域振興イベント等29,100千円 ・専門家派遣事業(弁護士、司法書士) 750千円 ※プレミアム商品券発行事業は、国の経済対策を活用し、H26年度3月補正で計上	商工観光課	94
76	V	35	05	10	商工振興巡回支援活動事業補助金	5,000	5,000	0		5,000		0	雲南市商工会に地域振興巡回員を配置、きめ細やかな企業経営支援等を行う。 ・配置人数:3名 ・実施事業:市内事業者訪問支援、軽トラック市開催・運営、経営セミナー・地域経済振興会議支援、地域情報発信、地域情報調査等 ※補助率1/2 財源:過疎債ソフト事業	商工観光課	94
77	V	35	05	10	地域商業等支援事業補助金	3,200	4,161	△ 961	1,600			1,600	①小売店等持続化支援事業 2,000千円×1件 (建物改修費等:1/2補助、家賃・広告費等:2/3補助) ②移動販売支援事業 2,000千円×1件 (車両取得:2/3補助、燃料費・維持費:定額100千円を上限、年数によって変動) ※県の制度改正の伴い「地域商業活性化支援事業補助金」から変更	商工観光課	94
78	V	35	05	10	小規模企業育成資金対策事業	50,000	76,500	△ 26,500			50,000	0	市内小規模事業者に対して事業資金を融資する県制度融資(小規模企業特別資金・小規模企業育成資金)の融資原資の一部を取扱金融機関に預託する。 ここ2年間、新規融資の実績がないため、見直しを行った。 融資枠:(預託金5,000万円+出捐金950万円)×15倍=89,250万円	商工観光課	94
79	V	35	05	15	観光振興総務管理事業	7,118	7,185	△ 67		2,400	1,000	3,718	・地域資源を活かした観光プロモーション事業 2,400千円(財源:過疎債ソフト) 観光情報発信強化(PR宣伝、観光HP管理)、観光ガイド育成研修 観光パンフレット作成等 ・観光資源開発事業 1,000千円 研修会開催、モニターツアーなどの実施 ・キャラクター使用料 600千円 ・観光振興計画策定 2,515千円(財源:総務費寄付金)	商工観光課	95
80	V	35	05	15	日本一のさくらのまちづくり事業	3,032	2,528	504			1,400	1,632	・さくらまつりポスター作成費等 622千円 ・国道54号尺の内地内桜支障伐、移植作業 1,767千円(財源:補償費) ・桜どころマップ増刷など 400千円(財源:政策選択基金繰入金)	商工観光課	95
81	V	35	05	15	さくらの会交付金	11,800	10,000	1,800			11,800	0	雲南市が行う日本一のさくらのまちづくり事業を支援し、さくらの保育管理事業や植栽事業を実施する雲南市さくらの会に交付する。 H27年度から、市直営のさくら守分をさくらの会へ一元化 財源:木次さくらのまちづくり基金繰入金	商工観光課	95
82	V	35	05	15	広域文化・観光振興連絡会負担金	0	20,000	△ 20,000				0	映画「たたら侍」支援自治体連絡会負担金 ※H26年度単年度事業	■ 商工観光課	-

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
83	V	35	05	15	雲南市観光協会補助金	35,880	11,415	24,465		9,300		26,580	雲南市観光協会は平成27年4月に法人に移行する。その際に事務局もプロパー職員による体制にあらためるため、事業を拡充する。 観光協会補助金(運営費) 29,880千円 人件費4人、事業費、管理運営費 " (既存イベント) 6,000千円 桜まつり ほか	○ 商工観光課	95
84	V	35	05	15	観光宣伝事業	7,056	6,600	456				7,056	中国横断自動車道尾道松江線の全区間供用開始を受け、雲南市の認知度向上、観光地への興味喚起を促すことを目的として、特に山陽方面に向けたPR強化を図る。 ・PR強化事業委託 3,980千円 (テレビ・ラジオCM、テレビ番組制作、ラジオ番組出演等) ・映画「たたら侍」の制作ロケ地支援経費 2,000千円 ・観光パンフレット印刷費 500千円	商工観光課	95
85	V	35	05	15	観光ルート開発事業	2,396	2,396	0	1,197			1,199	広域周遊バス運行補助事業 H26年度に引き続き、出雲大社・松江城周辺等の賑わいを雲南市に波及させ、市内誘客を促進するための周遊バスツアーの創設助成を行う。 財源：県補助事業(補助率1/2)	商工観光課	96
86	V	35	05	15	「神話と神楽の里」神楽を活用した観光PR事業	1,100	700	400			1,100	0	雲南市の「神楽」を活用し、「神話と神楽の里」としてのイメージ定着化を引き続き図る。 ・県外での神楽公演経費 300千円 ・一定規模以上の市内を巡るツアーへの神楽上演を提供 150千円(新規) ・神楽パンフレット作成費 500千円 財源：政策選択基金繰入金	○ 商工観光課	96
87	V	35	05	15	食の幸発信イベント事業	4,500	6,000	△ 1,500				4,500	「安心安全な食」と「神楽」等の歴史文化をテーマとした情報発信を目的に「うんなん幸あり幸」を11月1日に開催する。 H27年度は、中国横断自動車道尾道松江線の全区間供用開始の記念イベントとして、島根県、沿線市町と連携を図りながらの開催を検討している。	商工観光課	96
88	V	35	05	15	観光施設整備事業	6,000	2,160	3,840				6,000	平成26年度に策定した「観光誘導サイン整備計画」に基づき、中国横断自動車道尾道松江線のインターチェンジから市内観光施設等への誘導看板を、年次的に整備する。	○ 商工観光課	96
89	V	35	05	20	観光施設修繕事業	1,000	1,000	0				1,000	市内観光施設の緊急的な修繕に要する経費	商工観光課	97
90	V	35	05	20	清嵐荘整備事業	31,851	3,240	28,611		3,000	28,000	851	国民宿舎清嵐荘改築整備に向けた基本設計等を進める。 地形測量、用地。地質調査 9,850千円 建築・外構基本設計、アドバイザリー委託 19,030千円 管理運営計画策定 2,530千円 財源：過疎債、大規模事業等基金繰入金	○ 商工観光課	97
91	V	30	05	05	農業委員会総務管理事業	19,209	22,285	△ 3,076	2,618		954	15,637	農業委員会運営に係る全ての予算(法令外負担金、農業会議拠出金を除く)。農業委員報酬、農地に関する調査、農地台帳・地図システムの保守管理費、機械器具のリース料、その他農地法等に基づく関連事務費、農業者年金事務に係る経費	農業委員会	82

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	40	10	5	道路橋梁総務管理事業	1,844	4,941	△ 3,097				1,844	直営による測量業務体制の変更に伴う減。	▲ 業務管理課	100
2	Ⅱ	40	10	5	道路台帳整備事業	2,635	3,240	△ 605				2,635	道路法第28条第1項及び第2項の規定に基づき、道路台帳整備を実施する。	業務管理課	100
3	Ⅱ	40	10	5	道路台帳統合事業	24,800	48,000	△ 23,200				24,800	平成27年度を事業最終年度として、旧6町村の形式で整備されていた道路台帳を統合し、GIS(地理情報システム)機能を活用した電子化を図る。	▲ 業務管理課	100
4	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	3,200	586	2,614			500	2,700	地域住民参加による道路河川愛護作業中の事故に備えて、一括して保険契約を締結する。	業務管理課	100
5	Ⅱ	40	10	10	道路安全確保維持修繕事業	70,900	52,800	18,100	26,000			44,900	道路法等の一部改正による橋梁の定期点検を行う。 「道路維持管理計画」に基づき、修繕計画Aランクの工事(単独分)を実施する。	○ 業務管理課	100
6	Ⅱ	40	10	10	道路維持修繕実施事業	20,000	22,556	△ 2,556				20,000	「道路維持管理計画」に基づき、道路パトロール及び草刈、簡易な修繕等の道路維持作業を実施する。	業務管理課	100
7	Ⅱ	40	10	10	トンネル修繕事業	0	6,000	△ 6,000				0	緊急対策が必要であった望頂トンネル(吉田町)の照明修繕の完了。	■ 業務管理課	-
8	Ⅱ	40	10	10	交付金活用道路修繕事業	50,900	58,200	△ 7,300	32,500	17,900		500	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、市道牛ヶ首線舗装改良、市道三代南加茂連絡線舗装改良、市道竜宮線法面工事等を実施する。	業務管理課	100
9	Ⅱ	40	10	10	交付金活用交通安全道路環境整備事業	12,000	12,200	△ 200	7,800			4,200	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、道路標識、路肩整備、側溝整備、舗装修繕等を実施する。	業務管理課	100
10	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業交付金	5,500	4,000	1,500				5,500	地域住民参加の道路河川愛護作業の実施に対して、平成27年度より交付金単価を増額し、交付する。	○ 業務管理課	100
11	Ⅱ	40	10	20	交付金活用橋梁修繕事業	50,400	20,000	30,400	32,500	7,000		10,900	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、橋梁補修調査設計及び橋梁修繕等を実施する。	○ 業務管理課	101
12	Ⅱ	40	10	30	除雪機械整備事業	18,222	0	18,222	11,700	5,800		722	効率的な除雪体制を確保するため、防災・安全社会資本整備交付金及び起債を活用し、除雪機械を導入する。	◎ 業務管理課	102
13	Ⅱ	40	10	30	除雪車回転場整備事業	10,000	0	10,000				10,000	市道の円滑な除雪作業を確保するために、除雪機械の回転が困難な箇所や道路幅員が狭い箇所について、回転場や待避所を設置する。	◎ 業務管理課	102
14	Ⅱ	40	25	5	住宅総務管理事業	27,577	20,871	6,706	4,000		23,577	0	住宅管理システムの運用管理委託及び住宅の電気温水器・エアコンの修繕及び30万円以上の修繕工事(管理委託の修繕は、30万円未満)等を実施する。	○ 業務管理課	105
15	Ⅱ	40	25	5	公社賃貸住宅空家賃負担金	5,001	3,201	1,800			5,001	0	島根県住宅供給公社と市との協定・契約により、公社へ市が空家賃等の負担をする。	業務管理課	105
16	Ⅱ	40	25	5	公社賃貸住宅家賃補助負担金	13,714	13,714	0			13,714	0	U・ターン者や若者等の定住を促進するために、入居者の家賃軽減を行っている。(対象:ペルポートきすき、浜が丘、加茂ドリームタウン、タウンズイン波多)	業務管理課	105
17	Ⅱ	40	25	5	住宅管理委託事業	69,637	64,783	4,854			69,637	0	市営住宅については「管理代行・指定管理者制度」、公社定住促進賃貸住宅については「管理の一時返還」(再委託)により、管理業務を外部に委託する。	業務管理課	105

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
18	Ⅱ	40	25	5	公営住宅施設小規模修繕事業	0	3,950	△ 3,950				0	30万円未満の修繕は、管理委託費に含めるため。	■ 業務管理課	-
19	Ⅱ	40	10	15	交付金道路整備事業	122,200	110,700	11,500	78,000	44,200		0	社会資本整備総合整備交付金及び地方債を充当し、市道の改良を行う。 免別線、禰定角谷線、佐世線(下佐世工区)	建設事業課	101
20	Ⅱ	40	10	15	起債道路整備事業	309,167	268,400	40,767		295,700		13,467	地方債を充当し、市道の改良を行う。 里方中央線、(仮)下り線、郡十日市線、松笠下組線、(仮)宇治西線 前原十日市線、猪尾線、新市里方線、深野線、阿用停車場線	建設事業課	101
21	Ⅱ	40	10	15	市道道路整備事業	4,000	0	4,000				4,000	市道改良等事前調査費 新規市道改良に伴う関係機関協議の資料作成	建設事業課	101
22	Ⅱ	40	10	15	国道整備関連事業	39,700	189,300	△ 149,600	11,100	25,900		2,700	国道54号三刀屋拡幅事業に伴う関連市道整備 宮の前大新田線、赤羽根線	建設事業課	101
23	Ⅱ	40	10	15	国道・県道整備事業負担金	50,000	66,000	△ 16,000		47,400		2,600	県道整備事業負担金 新庄飯田線第3工区、吉田頓原線宇山工区他	建設事業課	101
24	Ⅱ	40	10	15	高速道路整備関連事業	7,000	5,000	2,000				7,000	(仮)加茂スマートインター設置検討業務 国道54号沿線地域活性化対策(サイクリングロード整備)	建設事業課	101
25	Ⅱ	40	15	05	急傾斜地崩壊対策事業負担金	16,500	20,000	△ 3,500		12,900	2,550	1,050	県事業に対する負担金 下岡地区、狩山地区(大東町)、寺谷3地区(三刀屋町)、吉田地区(吉田町)	建設事業課	102
26	Ⅱ	55	10	05	公共土木災害総務管理事業	0	3,000	△ 3,000				0	現年公共土木施設災害復旧事業に事業変更	建設事業課	-
27	Ⅱ	55	10	10	現年公共土木施設単独災害復旧事業	9,000	0	9,000		9,000		0	単独災害復旧測量設計 30箇所	建設事業課	125
28	Ⅱ	55	10	10	現年発生公共土木施設災害復旧事業	9,000	0	9,000		9,000		0	本災害復旧測量設計 30箇所	建設事業課	125
29	Ⅱ	40	5	5	建築指導事務事業	2,874	2,909	△ 35			1,041	1,833	建築物の建築等に関する申請、認定、指導業務	都市建築課	99
30	Ⅱ	40	20	5	都市計画総務管理事業	1,160	450	710			143	1,017	都市計画変更(業務委託費、都市計画審議会委員の報酬)	都市建築課	103
31	Ⅱ	40	20	5	土地区画整理事業特別会計繰出金	41,799	41,099	700				41,799	土地区画整理事業に対する繰出し金(土地区画整理事業特別会計へ)	都市建築課	103
32	Ⅱ	40	20	15	公園施設整備事業	35,000	0	35,000	17,460	14,200		3,340	都市公園施設の長寿命化対策(長寿命化計画の変更業務委託、施設整備工事)	◎ 都市建築課	104
33	Ⅱ	40	20	20	丸子山周辺地区都市再生整備計画事業	15,300	20,850	△ 5,550	6,080	8,700		520	排水構造物の整備(L=150m)	都市建築課	104

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
34	Ⅱ	40	20	20	中心市街地活性化基本計画策定事業	3,500	0	3,500				3,500	中心市街地活性化基本計画の本案作成	◎ 都市建築課	105
35	Ⅱ	40	25	5	木造住宅耐震化等促進事業補助金	4,600	4,600	0	2,820			1,780	一般木造住宅の耐震化に対する助成事業・耐震診断・耐震設計・耐震改修工事・解体工事	都市建築課	105
36	Ⅱ	40	25	5	住宅改修促進事業補助金	0	25,000	△ 25,000				0	補助金制度期間終了。H26補正(地域住民生活等緊急支援のための交付金)、拡充版の住宅リフォーム支援事業へ移行継続。	■ 都市建築課	-
37	Ⅱ	40	25	5	宅地購入補助金	6,000	0	6,000				6,000	市内に定住しようとする子育て世帯が住宅を取得することを目的とし、民間売買による宅地購入費に対する補助金 補助対象：100万円以上宅地購入費用、補助額：補助率10分の1、補助上限50万円	◎ 都市建築課	105
38	Ⅱ	40	25	10	がけ地近接危険住宅移転事業補助金	0	5,969	△ 5,969				0	雲南市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付要綱に基づく危険住宅移転に対する補助(H27当初 予定なし)	■ 都市建築課	-
39	Ⅱ	40	25	15	公営住宅建設事業	139,372	180,000	△ 40,628	47,188	70,300		21,884	雲南市公営住宅等長寿命化計画に基づく公営住宅等の建築、改善等 三日市団地(1棟4戸)建設、大多和団地(26戸)個別改善、住宅マスタープラン改定	▲ 都市建築課	106
40	Ⅱ	40	25	15	分譲住宅団地造成事業	0	105,486	△ 105,486				0	加茂町金丸地区第2期分譲地の整備の完了	■ 都市建築課	-
41	Ⅱ	40	25	15	定住貸付住宅取得事業	20,215	0	20,215			364	19,851	住宅地を子育て世帯に25年間普通貸与し貸与期間満了後は無償譲渡する事業に必要な分譲住宅地の購入 購入住宅地：下熊谷西住宅団地、吉田住宅団地	◎ 都市建築課	106
42	Ⅱ	50	25	45	加茂岩倉遺跡周辺整備事業	5,500	0	5,500		5,200		300	加茂岩倉遺跡公園整備計画測量業務	◎ 都市建築課	120

【一般会計 上下水道部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	20	05	50	水道事業会計(上水分)補助金	81,014	89,804	△ 8,790				81,014	水道事業経営補助金(料金改定に伴う追加補助金16,000千円含む)	総務課	79
2	Ⅱ	20	05	50	水道事業会計(簡水分)補助金	21,084	23,118	△ 2,034				21,084	水道事業経営補助金(料金改定に伴う追加補助金1,500千円含む)	総務課	79
3	Ⅱ	20	10	10	中山浄化センター維持管理事業	5,693	6,026	△ 333			4,142	1,551	中山地区コミュニティープラント施設の維持管理	下水道課	80

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅳ	50	05	05	教育委員会総務管理事業	2,720	2,743	△ 23				2,720	教育委員会委員の報酬及び定例会、臨時会その他会議の開催に係る経費	教育総務課	109
2	Ⅳ	50	05	10	事務局総務管理事業	5,261	6,421	△ 1,160			1,298	3,963	公用車に係る経費、教育施設維持管理修繕に係る経費等 その他収入：教職員住宅使用料	▲ 教育総務課	109
3	Ⅳ	50	05	10	旧学校施設管理事業	5,559	5,291	268			1,616	3,943	閉校・閉園した塩田小、久野小、温泉小、中野小、阿用幼、久野幼、温泉幼の維持管理経費。 その他収入：太陽光売電料、施設使用料。	教育総務課	109
4	Ⅳ	50	05	10	市内高校後援会等補助金	2,510	4,169	△ 1,659				2,510	雲南市内の県立高等学校の活動を支援するために各学校の後援会へ補助金を交付する。	▲ 教育総務課	109
5	Ⅳ	50	05	10	学校の閉校に関する活動補助金	300	0	300				300	飯石小学校の閉校に伴う、補助金	◎ 教育総務課	110
6	Ⅳ	50	05	10	雲南市長協議会補助金	9,868	9,881	△ 13			3,100	6,768	学校教育の振興を図るため、教育研究会事業、学校自主企画事業等に対し雲南市長協議会へ補助金を交付する。 その他収入：総務費寄附金	教育総務課	110
7	Ⅳ	50	05	10	教育フェスタ事業	800	800	0			800	0	教育フェスタ事業：11月7日、8日実施予定に係る経費 その他収入：総務費寄附金	教育総務課	110
8	Ⅳ	50	05	10	教職員住宅管理事業	1,102	1,114	△ 12			1,102	0	教職員住宅(木次1・三刀屋1・掛合2・吉田2)維持管理経費 その他収入：教職員住宅使用料	教育総務課	111
9	Ⅳ	50	05	10	教育施設小規模修繕事業	1,089	0	1,089				1,089	旧学校施設小規模修繕費 499千円 教職員住宅小規模修繕費 590千円	◎ 教育総務課	111
10	Ⅳ	50	05	15	スクールバス管理事業	59,682	58,751	931				59,682	スクールバスの運行委託等の管理費。 市民バスデマンド化による登下校臨時便の増。	○ 教育総務課	111
11	Ⅳ	50	05	15	スクールバス整備事業	12,126	14,500	△ 2,374	2,500	8,500		1,126	飯石小閉校による三刀屋小スクールバスの購入(29人乗り1台)。 掛合スクールバスの更新(14人乗り1台)。 国県支出金：国庫補助 地方債：過疎債	▲ 教育総務課	111
12	Ⅳ	50	10	05	小学校総務管理事業	11,174	12,051	△ 877				11,174	小学校施設維持管理経費	教育総務課	111
13	Ⅳ	50	10	05	小学校施設小規模修繕事業	4,905	7,166	△ 2,261				4,905	小学校施設小規模修繕費	教育総務課	111
14	Ⅳ	50	10	05	小学校施設整備事業	18,067	52,552	△ 34,485			1,065	17,002	小学校施設修繕費 17,000千円 吉田地区急傾斜対策工事に係る支障移転 1,067千円 その他収入：施設補償費	▲ 教育総務課	112
15	Ⅳ	50	15	05	中学校総務管理事業	7,298	7,222	76				7,298	中学校施設維持管理経費	教育総務課	113
16	Ⅳ	50	15	05	中学校施設小規模修繕事業	3,235	4,097	△ 862				3,235	中学校施設小規模修繕費	教育総務課	114

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17	Ⅳ	50	15	05	中学校施設整備事業	58,100	73,440	△ 15,340		50,400		7,700	中学校施設修繕費 5,000千円 海潮、加茂、吉田、掛合中学校の普通教室エアコン設置の設計・工事監理費、工事費 53,100千円 地方債：合併特例債	教育総務課	114
18	Ⅳ	50	20	05	幼稚園施設小規模修繕事業	1,856	1,369	487				1,856	幼稚園施設小規模修繕費	教育総務課	116
19	Ⅲ	50	20	05	幼稚園施設整備事業	18,275	5,790	12,485		10,600		7,675	幼稚園施設修繕費 7,100千円 海潮、斐伊、三刀屋幼稚園の認定こども園移行整備に伴う保育室エアコン設置の設計・工事監理費、工事費 11,175千円 地方債：合併特例債	○ 教育総務課	116
20	Ⅳ	50	30	25	大東木次三刀屋調理業務等委託事業	124,522	124,522	0				124,522	大東、木次、三刀屋学校給食センターの給食調理等業務委託料	教育総務課	124
21	Ⅳ	50	30	25	加茂吉田掛合調理業務等委託事業	74,078	74,078	0				74,078	加茂、吉田、掛合学校給食センターの給食調理等業務委託料	教育総務課	124
22	Ⅳ	50	30	25	大東学校給食管理事業	92,060	93,592	△ 1,532			63,092	28,968	大東町内の幼稚園、小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料費並びに給食センター施設運営経費(食数1,240食)その他収入：給食負担金	教育総務課	124
23	Ⅳ	50	30	25	加茂学校給食管理事業	43,987	45,526	△ 1,539			30,930	13,057	加茂町内の保育所、幼稚園、小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料並びに給食センター施設運営経費(食数671食)その他収入：給食負担金	教育総務課	124
24	Ⅳ	50	30	25	木次学校給食管理事業	69,383	72,412	△ 3,029			42,616	26,767	木次町内の保育所、幼稚園、小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料並びに給食センター施設運営経費(食数878食)その他収入：給食負担金	教育総務課	124
25	Ⅳ	50	30	25	三刀屋学校給食管理事業	65,947	59,955	5,992			38,828	27,119	三刀屋町内の幼稚園、小学校、中学校及び出雲養護学校雲南分教室へ給食を提供するための賄材料費並びに給食センター施設運営経費(食数723食)、調理室・洗浄室天井修繕 その他収入：幼小中等給食負担金3,529千円、出雲養護学校雲南分教室給食材料代負担金1,789千円、同給食事業委託金1,742千円	○ 教育総務課	124
26	Ⅳ	50	30	25	吉田学校給食管理事業	17,785	16,880	905			6,764	11,021	吉田町内の小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料費並びに給食センター施設運営経費(食数131食)その他収入：給食負担金	教育総務課	124
27	Ⅳ	50	30	25	掛合学校給食管理事業	23,170	22,941	229			15,037	8,133	掛合町内の小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料費並びに給食センター施設運営経費(食数290食)その他収入：給食負担金	教育総務課	124
28	Ⅳ	50	30	25	給食センター小規模修繕事業	841	0	841				841	給食センター施設小規模修繕費	◎ 教育総務課	123
29	Ⅳ	50	05	10	事務局総務管理事業	729	2,312	△ 1,583				729	・事務局消耗品及び共同印刷等に係るもの ・嘱託校務技師 刈払機取扱作業安全衛生教育講習に係る経費	学校教育課	109
30	Ⅳ	50	05	10	学力調査負担金	1,223	1,413	△ 190				1,223	島根県学力調査にかかる市負担金 小学3年生～中学2年生調査対象 小3・4国・算・意識、小5・6 国・算・社・理・意識、中1～中2 国・数・社・理・(英)・意識 中3、12月に実施するため実施しない【変更点】小6国・算、中1の英を追加中3は国調査のみ	学校教育課	109
31	Ⅳ	50	05	10	指導主事派遣負担金	7,776	7,382	394		7,700		76	県派遣指導主事(2名)の給与等に対する市負担金 1/2 財源過疎債充当	学校教育課	109

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
32	IV	50	05	10	不登校対策支援事業	6,860	7,930	△ 1,070	500	4,000		2,360	不登校支援に関する事業。適応指導教室指導員人件費、賃金及び拠点施設等維持管理費。財源：過疎債・県青少年家庭課10/10補助事業	学校教育課	110
33	IV	50	05	10	学校支援員配置事業	35,687	35,759	△ 72		35,600		87	特別な支援や配慮が必要な児童・生徒が増加していることから支援員・介助員を学校へ配置し子どもと学校を支援する。支援員31名 介助員4名	学校教育課	110
34	IV	50	05	10	「夢」発見プログラム事業	1,000	1,600	△ 600			1,000	0	「夢」発見プログラムの実践のため、小・中における市内スポットめぐりバス借上げ料等や、「夢」プロ推進のため研修会を開催するための費用。	学校教育課	110
35	IV	50	05	10	子どもの活動支援事業	1,000	1,000	0	1,000			0	引きこもりや不登校への対応研修、相談会経費、ホースレブを想定した子どもへの活動の場づくり事業。県青少年家庭課10/10補助事業	学校教育課	110
36	IV	50	05	10	スクールソーシャルワーカー活用事業	2,400	3,000	△ 600	1,200			1,200	子どもを取り巻く様々な問題の対応のため、児童福祉等専門的知識をもつスクールソーシャルワーカーを配置する。H26年度から2名体制(1名分は県委託事業)	学校教育課	110
37	IV	50	05	10	子どもと親の相談員配置事業	1,820	1,820	0	1,820			0	小学校における教育相談体制の一層の充実や保護者の子育てに対する悩み相談機能の充実を図る。引きこもりの恐れのある(休みがちな子)児童支援(県委託事業) 小学校2校予定	学校教育課	110
38	IV	50	15	10	特別支援教育推進事業	7,057	344	6,713		6,300		757	子ども家庭支援センターを設置する。教育委員会、健康福祉部の行政をはじめ、教育・福祉・医療及び就労の関係機関と連携・協働やコーディネーター機能を発揮し子どもの発達支援、不登校支援、就労、虐待に対して支援する。嘱託センター長1人、嘱託専門相談員2人。	◎ 学校教育課	110
39	IV	50	05	10	環境教育総合支援事業	0	1,905	△ 1,905				0	加茂中学校区の幼稚園・小学校・中学校が、ふるさとに根ざした環境教育を推進する事業(2年間で終了)	■ 学校教育課	-
40	IV	50	05	10	エネルギー教育支援事業	490	633	△ 143	490			0	小中学校における原子力やエネルギーに関する教育を支援するための事業(国10/10) 加茂中	学校教育課	110
41	IV	50	05	10	英語教育強化地域拠点事業	1,800	0	1,800	1,800			0	吉田中校区・三刀屋高校を拠点校に小学校3年生からの外国語活動・小学校5・6年生の英語の教科等を先行実施し、調査研究を「英語教育強化地域拠点事業」により実施する。(平成26年度からの継続事業 国事業、県から再委託10/10)	◎ 学校教育課	110
42	IV	50	05	10	子どもの活動支援事業補助金	6,700	7,800	△ 1,100	6,700			0	地域が実施主体となって取り組む子どもの活動支援事業補助金(県補助事業10/10)	学校教育課	111
43	IV	50	05	10	教育施設環境整備事業	4,900	2,600	2,300				4,900	小中学校の施設環境整備のため校舎・体育館ワックス塗布作業の実施 学校管理上必要な一般備品の購入	○ 学校教育課	111
44	IV	50	10	05	小学校総務管理事業	102,660	98,866	3,794			4,695	97,965	市内小学校16校の管理費(校務技師報酬・健康診断・光熱水費・機械警備・鍵管理・印刷機等のリース料・借地料等)・児童の机・椅子を新JIS規格へ更新。(H27年度15,120千円) その他収入：太陽光発電売電料、施設使用料等	○ 学校教育課	111
45	IV	50	10	10	小学校教育振興総務管理事業	44,142	35,190	8,952				44,142	教育用パソコン・校務用パソコンリース料(継続契約分)・サーバー等保守料金・パソコン修理費、年次更新分パソコン整備リース料2校分(H27年度更新 阿用小・木次小)	○ 学校教育課	112
46	IV	50	10	10	日本スポーツ振興センター負担金	1,838	1,909	△ 71			862	976	スポーツ振興センターへの負担金その他収入：保護者負担金	学校教育課	113

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
47	Ⅳ	50	10	10	小学校教育振興事業	2,293	2,386	△ 93	486			1,807	日本語指導が必要な児童のため指導員賃金・交流学習の車借上料、QUテスト(2回)の実施	学校教育課	113
48	Ⅳ	50	10	10	要保護準要保護児童援助事業	13,089	12,289	800	22			13,067	要保護準要保護世帯の就学費用の補助を行なう。新入学・通学用品、校外活動、修学旅行、学校給食、医療費、PTA会費、クラブ活動費等	学校教育課	113
49	Ⅳ	50	10	10	特別支援教育就学援助事業	1,755	1,451	304	213			1,542	特別支援学級に在籍する児童への就学費用の補助を行う。新入学、通学用品、校外活動、修学旅行、給食。	学校教育課	113
50	Ⅳ	50	10	10	小学校英語教育推進事業	19,282	19,440	△ 158		18,700		582	小学校3・4年生からの英語活動実施に伴う、英語指導助手の4名の配置。(民間への業務委託) 児童英検受験料(小4、小6 実施)	◎ 学校教育課	113
51	Ⅳ	50	10	10	小学校教材備品整備事業	4,000	13,000	△ 9,000				4,000	小学校16校分 図書購入費 4,000千円(前年度より1,000千円増) ※教材備品は実施計画にて隔年整備(次回H28年度)	学校教育課	113
52	Ⅳ	50	10	10	小学校理科教育設備整備事業	4,000	4,000	0	2,000			2,000	理科教育設備整備事業補助金による、理科・算数教材の整備(国 1/2事業)	○ 学校教育課	113
53	Ⅳ	50	10	10	学校司書等配置事業	8,173	7,303	870	4,100			4,073	読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、学校司書または図書ボランティアの制度を導入し、学校図書館機能の充実を図る。 平成27年度 学校司書5校に配置(2名増)	○ 学校教育課	113
54	Ⅳ	50	10	10	ICTを活用した協働学習推進調査研究事業	3,200	0	3,200				3,200	小学校1校でICT機器(タブレット)等を活用し、小学校における協働学習を推進するため、調査研究事業(市単独事業)	◎ 学校教育課	113
55	Ⅳ	50	15	05	中学校総務管理事業	56,399	55,238	1,161			1,965	54,434	市内中学校7校の管理費(校務技師報酬・健康診断・光熱水費・機械警備・鍵管理・印刷機等のリース料・借地料 等) 旧JIS規格の生徒の机・椅子を新JIS規格へ更新する。(H27年度4,880千円)その他収入:太陽光発電電料、施設使用料等	学校教育課	113
56	Ⅳ	50	15	05	中学校施設小規模修繕事業	346	0	346				346	生徒用机の天板 塗装補修費(大東中)	◎ 学校教育課	114
57	Ⅳ	50	15	10	中学校教育振興総務管理事業	26,762	23,873	2,889				26,762	教育用パソコン・校務用パソコンリース料(継続契約分)・パソコン修理費、年次更新分パソコン整備リース料(H27年度更新 海潮中・加茂中)	学校教育課	114
58	Ⅳ	50	15	10	日本スポーツ振興センター負担金	1,038	1,064	△ 26			478	560	スポーツ振興センターへの負担金その他収入:保護者負担金	学校教育課	114
59	Ⅳ	50	15	10	各種大会選手派遣補助金	7,300	7,300	0				7,300	市内中学校部活動の県大会までの選手派遣費用大会参加費、選手移動費・楽器等輸送費、宿泊費を補助	学校教育課	114
60	Ⅳ	50	15	10	通学補助金	1,197	1,159	38				1,197	バス通学・ヘルメット購入・遠距離通学に対する補助	学校教育課	114
61	Ⅳ	50	15	10	中学校教育振興事業	1,205	1,418	△ 213	321			884	日本語指導が必要な児童のため指導員賃金・交流学習の車借上料、QUテスト(2回)の実施	学校教育課	115
62	Ⅳ	50	15	10	要保護準要保護生徒援助事業	17,756	16,698	1,058	20			17,736	要保護、準要保護世帯の就学費用の補助を行う。新入学、通学用品、校外活動、修学旅行、給食、医療費、PTA会費、クラブ活動費等。	学校教育課	115

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
63	IV	50	15	10	特別支援教育就学援助事業	1,832	1,680	152	212			1,620	特別支援学級に在籍する生徒への就学費用の補助を行う。新入学、通学用品、校外活動、修学旅行、給食。	学校教育課	115
64	IV	50	15	10	外国青年招致事業	16,334	15,287	1,047				16,334	外国語指導助手ALT(4名)の報酬、交代に伴う交通費、研修費用	学校教育課	115
65	IV	50	15	10	中学校教材備品整備事業	6,000	1,000	5,000				6,000	中学校7校分 学校図書2,000千円(1,000千円増) 教材備品整備費 4,000千円(隔年実施分)	○ 学校教育課	115
66	IV	50	15	10	中学校理科教育設備整備事業	2,000	2,000	0	1,000			1,000	理科教育設備整備事業による、理科・算数教材の整備(国1/2事業)	学校教育課	115
67	IV	50	15	10	学校司書等配置事業	3,848	3,382	466	2,300			1,548	読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、小学校に学校司書等を配置し、また図書ボランティアの制度を導入し、学校図書館機能の充実を図る。 平成27年度 学校司書3校に配置(1名増)	○ 学校教育課	115
68	IV	50	15	10	「夢」発見ウィーク事業	600	600	0			600	0	市内全中学校の3年生が同じ日程で「職場体験学習」を実施する。ホンザキ寄付金	学校教育課	115
69	IV	50	15	10	中学校環境教育推進事業	0	200	△ 200				0	県事業終了による	■ 学校教育課	-
70	IV	50	15	10	家勉充実・授業改善プロジェクト事業	0	500	△ 500				0	県事業終了による	■ 学校教育課	-
71	IV	50	15	10	地域の伝統・文化を継承する教育支援事業	0	200	△ 200				0	県事業終了による	■ 学校教育課	-
72	IV	50	15	10	キャリア教育推進のためのカタリバ体験事業	1,800	2,280	△ 480			300	1,500	市内全中学校2年生にカタリバ授業を実施	▲ 学校教育課	115
73	IV	50	20	05	幼稚園総務管理事業	26,804	28,929	△ 2,125			9,718	17,086	市内幼稚園の管理費(健康診断・光熱水費・機械警備・鍵管理・印刷機等のリース料・借地料 等) ※加茂幼児園・木次子ども園は除く	▲ 学校教育課	115
74	IV	50	20	05	幼稚園預かり保育事業	2,209	2,209	0			1,322	887	3.45歳児を対象に幼稚園における預かり保育を実施する。実施は木次幼稚園と三刀屋幼稚園。財源：預かり保育負担金	学校教育課	115
75	IV	50	20	05	幼児期の運動促進に関する普及啓発事業	3,600	4,000	△ 400	3,600			0	市内幼稚園・保育園を対象に幼児期における運動促進に関する施策の普及啓発、検証を行う。	学校教育課	116
76	IV	50	20	05	日本スポーツ振興センター負担金	83	95	△ 12			56	27	スポーツ振興センターへの負担金その他収入：保護者負担金	学校教育課	116
77	IV	50	30	10	ナイター施設管理事業	1,381	1,330	51			96	1,285	社会体育施設(吉田小学校、田井小学校、吉田中学校)使用運動場施設管理費(照明施設、上下水道)	学校教育課	123
78	IV	50	25	05	社会教育総務管理事業	2,765	17,612	△ 14,847				2,765	社会教育委員報酬、社会教育指導員報酬、成人式経費等 ▲社会教育コーディネーター(嘱託職員)報酬7名分減	▲ 社会教育課	117
79	IV	50	25	05	派遣社会教育主事負担金	7,776	7,382	394		7,700		76	社会教育主事派遣に係る負担金 地方債：過疎債	社会教育課	117
80	IV	50	25	05	青少年育成協議会補助金	1,100	1,100	0				1,100	雲南市青少年育成協議会の活動に対して補助を行う。	社会教育課	117

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
81	Ⅳ	50	25	05	ふるさと教育推進事業	2,060	2,060	0	2,060			0	市内小中学校23校で地域の人・もの・ことを活用したふるさと教育を実施する。	社会教育課	117
82	Ⅳ	50	25	05	放課後子ども教室事業	13,024	13,929	△ 905	8,295			4,729	放課後子どもたちに安全安心な居場所「放課後子ども教室」を提供する。市内21箇所を実施(国1/3、県1/3、市1/3)	▲ 社会教育課	117
83	Ⅳ	50	25	05	社会教育体験活動事業	1,170	1,110	60			1,170	0	様々な社会教育体験活動(休日を利用したふるさと教育、不登校児童生徒対象プログラム等)を実施する。 その他収入：総務費寄附金、参加者負担金	社会教育課	117
84	Ⅳ	50	25	05	幸雲南塾事業	2,890	2,050	840			2,890	0	市内中学3年生(希望者)を対象とした国立三瓶青少年自然の家での宿泊研修 その他収入：総務費寄附金、参加者負担金	社会教育課	117
85	Ⅳ	50	25	05	土曜日の教育支援事業	1,625	0	1,625	610		815	200	子どもたちの発達段階に応じた体験学習プログラムや補習授業の実践に取り組む。 その他収入：政策選択基金繰入金	◎ 社会教育課	117
86	Ⅳ	50	25	05	学校支援地域本部事業	9,462	9,462	0	4,666			4,796	地域につくられる学校の応援団として、全小学校コーディネーターを配置し、多様な形態のボランティア活動を行う。コーディネーターの業務内容は、地域ボランティアの発掘、派遣、学校との調整など。	社会教育課	117
87	Ⅳ	50	25	05	コミュニティスクール導入検討事業	1,500	0	1,500	500			1,000	各学校の運営に対して、教育委員会から任命された保護者や地域住民が一定の権限と責任を持つ中で、学校の様々な課題を解決していくためのもので、その導入検討を行う。国県支出金：コミュニティスクール導入推進事業	◎ 社会教育課	117
88	Ⅳ	50	25	10	永井隆記念館管理事業	3,555	3,445	110			218	3,337	永井隆記念館の施設管理 光熱水費等。 その他収入：入館料	社会教育課	118
89	Ⅳ	50	25	10	加茂文化ホール管理事業	50,321	57,135	△ 6,814				50,321	施設指定管理委託費 41,921千円(指定管理期間：H27～H29) 施設改修工事費 8,400千円	▲ 社会教育課	118
90	Ⅳ	50	25	10	古代鉄歌謡館管理事業	9,232	8,576	656				9,232	施設指定管理委託費 9,207千円(指定管理期間：H27～H29) 使用料 25千円	社会教育課	118
91	Ⅳ	50	25	10	木次経済文化会館管理事業	25,026	26,116	△ 1,090				25,026	施設指定管理委託費 25,026千円(指定管理期間：H27～H29)	▲ 社会教育課	118
92	Ⅳ	50	25	10	社会教育施設小規模修繕事業	1,628	3,264	△ 1,636				1,628	社会教育施設の小規模な修繕	▲ 社会教育課	118
93	Ⅳ	50	25	20	永井隆顕彰事業	4,265	4,300	△ 35			4,265	0	永井隆平和賞の実施経費(作品募集～発表式典) その他収入：永井隆博士顕彰基金繰入金	社会教育課	118
94	Ⅳ	50	25	25	図書館総務管理	34,100	33,075	1,025			3,000	31,100	市立図書館(木次・大東・加茂)運営業務委託費 その他収入：政策選択基金繰入金	○ 社会教育課	118
95	Ⅳ	50	25	25	大東図書館管理事業	1,453	1,367	86			1	1,452	大東図書館の施設管理 光熱水費等 その他収入：古本売払収入	社会教育課	119
96	Ⅳ	50	25	25	加茂図書館管理事業	1,353	1,388	△ 35			1	1,352	加茂図書館の施設管理 光熱水費等 その他収入：寄附金	社会教育課	119

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
97	IV	50	25	25	木次図書館管理事業	5,582	10,226	△ 4,644			2,361	3,221	木次図書館の施設管理 光熱水費。ふるさと納税による図書、図書備品購入増。 その他収入：木次図書館基金繰入金 2,000千円、木次図書館売電料他 361千円	▲ 社会教育課	119
98	IV	50	25	30	文化振興企画運営事業	9,000	14,700	△ 5,700		6,500	2,500	0	文化事業企画運営業務委託料 9,000千円 文化・芸術・芸能に関する公演、ワークショップ、教室等開催事業、年間約40事業 財源その他：木次経済文化会館振興基金繰入金2,500千円	▲ 社会教育課	119
99	IV	50	25	30	地域の芸術文化環境づくり支援事業補助金	1,200	4,200	△ 3,000			1,200	0	雲南市社会教育振興事業補助金 財源その他：(財)地域創造助成金1,200千円 地域の文化・芸術活動助成事業	▲ 社会教育課	119
100	IV	50	25	35	文化財保護事業	2,509	2,444	65				2,509	文化財専門嘱託員報酬 2,040千円、文化財保護審議会委員報酬60千円ほか 文化財の指定、保護、保存に関する事業費	社会教育課	119
101	IV	50	25	35	文化財維持管理事業	2,212	567	1,645				2,212	賃金(草刈)120千円、指定文化財等管理委託447千円 民具整理調査委託1,500千円、修繕145千円	○ 社会教育課	120
102	IV	50	25	35	文化財活用事業	2,537	505	2,032	1,000			1,537	市民講座謝金60千円、銅鑄造体験事業(キット製造、材料)2,112千円 パンフレット印刷300千円ほか	○ 社会教育課	120
103	IV	50	25	35	加茂岩倉遺跡管理事業	6,555	5,745	810		1,000		5,555	臨時職員賃金2,134千円、施設・設備管理業務、事業委託料 3,243千円ほか 加茂岩倉遺跡及びガイダンス等周辺施設の管理運営に関する事業費	社会教育課	120
104	IV	50	25	35	菅谷たたら山内活用事業補助金	6,400	6,400	0		6,400		0	菅谷たたら山内を活用を図るため①鉄文化の普及と技術の継承②交流人口の拡大③普及活動④たたら文化の情報発信を目的とした事業に補助金を交付する。	社会教育課	120
105	IV	50	25	40	埋蔵文化財発掘調査事業	5,558	17,743	△ 12,185				5,558	臨時職員・作業員賃金2,030千円、機械・器具賃借料2,353千円ほか 圃場整備事業が計画されている大吉田地区、その他、埋蔵文化財調査に関する事業費	▲ 社会教育課	120
106	IV	50	25	45	菅谷たたら山内保存修理事業	100,037	65,000	35,037	66,666	33,300		71	設計工事監理業務委託料21,917千円、工事請負費77,871千円ほか 米蔵・長屋の実設計、元小屋・米倉の保存修理工事及び工事監理	○ 社会教育課	120
107	IV	50	30	05	社会体育総務管理費	2,019	2,248	△ 229				2,019	スポーツ推進委員報酬 1,032千円、体育指導委員費用弁償 全国大会激励金等	社会教育課	121
108	IV	50	30	05	体育協会補助金	6,200	7,056	△ 856				6,200	体育協会等が行う活動に対して補助を行う	▲ 社会教育課	122
109	IV	50	30	05	スポーツ少年団活動補助金	2,229	2,251	△ 22				2,229	雲南市スポーツ少年団の活動に対する補助	社会教育課	122
110	IV	50	30	05	チャレンジデイ実行委員会補助金	200	1,000	△ 800				200	チャレンジデイに係る事業費に対して補助を行う。	▲ 社会教育課	122
111	IV	50	30	10	大東体育文化センター管理事業	3,919	3,919	0				3,919	指定管理委託費 3,806千円(25～27)	社会教育課	122
112	IV	50	30	10	大東ふれあい運動場管理事業	4,777	4,825	△ 48			300	4,477	ふれあい運動場の施設管理 光熱水費等 その他収入：施設使用料	社会教育課	122

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
113	IV	50	30	10	加茂中央公園管理事業	9,565	9,414	151				9,565	指定管理委託費 9,565千円(27～29)	社会教育課	123
114	IV	50	30	10	海洋センター管理事業	16,551	16,797	△ 246				16,551	指定管理委託費 15,904千円(27～29) ミーティングルーム 備品購入 605千円	社会教育課	123
115	IV	50	30	10	木次体育館管理事業	4,043	3,987	56			733	3,310	施設管理 光熱水費等 その他収入:施設使用料他 733千円	社会教育課	123
116	IV	50	30	10	斐伊体育館管理事業	1,587	14,103	△ 12,516			256	1,331	施設管理 光熱水費等 その他収入:施設使用料等	▲ 社会教育課	123
117	IV	50	30	10	木次プール管理事業	7,582	8,033	△ 451			154	7,428	木次プール(木次、斐伊、寺領、西日登、温泉)の管理 委託料 その他収入:施設使用料	社会教育課	123
118	IV	50	30	10	三刀屋文化体育館管理事業	26,308	29,968	△ 3,660				26,308	指定管理委託費 25,888千円(27～29)	▲ 社会教育課	123
119	IV	50	30	10	吉田勤労者体育センター管理事業	4,903	4,177	726	1,066	2,700	35	1,102	施設管理 光熱水費等、耐震設計業務委託 4,000千円 社会資本整備総合交付金 1,066千円 その他収入:施設使用料等 35千円	社会教育課	123
120	IV	50	30	10	掛合体育館管理事業	5,674	6,058	△ 384				5,674	指定管理委託費 5,614千円(27～29)	社会教育課	123
121	IV	50	30	10	掛合野球場管理事業	2,893	4,297	△ 1,404				2,893	指定管理委託費 2,648千円(27～29) 整備用トラクター修繕155千円	▲ 社会教育課	123
122	IV	50	30	10	大東公園管理事業	15,511	22,266	△ 6,755				15,511	指定管理委託費 11,104千円(27～29) 施設修繕(クラウド整備) 4,320千円	▲ 社会教育課	123
123	IV	50	30	10	体育振興企画運営事業	2,000	2,000	0		2,000		0	スポーツ企画運営業務(多種目の教室の企画・実施)を業者に委託する。 財源:過疎債(ソフト)	社会教育課	123
124	IV	50	30	10	社会体育施設小規模修繕	914	2,371	△ 1,457				914	社会体育施設の小規模な修繕	▲ 社会教育課	123
125	IV	50	30	05	全国高等学校総合体育大会事業	1,672	746	926			1,672	0	平成28年度島根県で開催予定の全国高等学校総合体育大会事業の対策費 臨時職員賞金	○ 全国高校総体準備室	122
126	IV	50	30	05	全国高校総体開催市町実行委員会補助金	1,250	0	1,250				1,250	平成28年度島根県で開催予定の全国高等学校総合体育大会事業の実行委員会補助金	◎ 全国高校総体準備室	122
127	IV	50	30	05	全日本マスターズレガッタ実行委員会補助金	500	0	500				500	本年5月に開催される第8回全日本マスターズレガッタの実行委員会補助金	◎ 全国高校総体準備室	122
128	IV	50	25	50	人権・同和教育推進協議会補助金	1,950	1,950	0				1,950	同和問題をはじめあらゆる人権問題の早期解決のための協議会。6町支部の教育・啓発活動補助として交付する。	人権教育室	121

【一般会計 大東総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1	Ⅰ	10	05	05	総務管理事業	5,395	5,104	291			2,425	2,970	事務経費 需用費…事務用消耗品 役務費…▲65千円 電話料(大東分庁舎解体費)、自治会発送宅配料、郵券料 委託料…印刷機保守料金 使用料及び賃借料…▲7千円CATV使用料(見直し減)、コピー機・印刷機賃借料、電話交換施設賃借料 備品購入費…◎343千円AED購入 その他財源：戸籍住民基本台帳手数料	○	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	05	30	市有施設等管理事業	1,664	3,410	△ 1,746			135	1,529	ふれあいセンター大・小体育館、ふれあい館、ふれあいセンター、元西町会館管理経費 需用費…○1,188千円 修繕費(旧第1分庁舎自動火災報知設備・誘導灯修繕) 委託料…消防設備点検 使用料及び賃借料…用地借り上料(丸子山参道、クレー射撃場、幡屋駅自転車小屋) その他財源：自動販売機設置料、施設利用料	▲	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	05	30	庁舎管理事業	13,621	18,693	△ 5,072			97	13,524	庁舎管理経費 需用費…消耗品、冷暖房用燃料費、▲3,769千円 光熱水費(大東分庁舎解体のため) 役務費…樹木剪定手数料、お悔やみ文字放送入力手数料、浄化槽検査料 施設修繕費 委託料…庁舎警備業務委託、浄化槽維持管理、消防設備点検、冷暖房設備点検、玄関自動扉点検、電気工作物保守 使用料及び賃借料…公共下水道使用料、モップ賃借料、NHK放送受信料、電柱共架料 その他財源：自動販売機電気料	▲	自治振興課	36
4	Ⅰ	10	05	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0				1,000	第33回大東よいとご祭補助金(大東よいとご祭実行委員会に対して補助を行う)毎年10月中旬開催。補助内容は当日の警備委託料・会場設営費。		自治振興課	41
13	Ⅴ	10	05	75	出雲大東駅管理事業	3,410	3,410	0				3,410	雲南市出雲大東駅の指定管理料 指定管理者は雲南市出雲大東駅管理組合 代表者 岩田夏井 従事者10人(代表者含む)業務内容は、施設管理運営及び雲南市観光案内		自治振興課	47
14	Ⅰ	45	05	15	消防施設総務管理事業	2,685	2,685	0				2,685	消防施設等管理経費 需用費…消防車燃料費 光熱水費…消防格納庫光熱水費 修繕費…消防格納庫、消防車、車検点検整備料 役務費…車検検査料・印紙代 公課費…消防車重量税		自治振興課	107
15	Ⅲ	15	05	10	大東町地域福祉センター管理事業	10,668	18,588	△ 7,920			6,259	4,409	大東町地域福祉センター指定管理料(管理運営委託料) その他財源：施設使用料、介護保険施設使用料、光熱水費、共同作業所施設光熱水費(事業所負担分)		保健福祉課	56
16	Ⅲ	15	05	10	大東健康福祉センター管理事業	4,475	4,475	0			80	4,395	大東健康福祉センター指定管理料(管理運営委託料) その他財源：施設使用料		保健福祉課	56
17	Ⅲ	15	05	20	地域福祉総務管理事業	1,047	1,057	△ 10				1,047	事務経費 普通旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料		保健福祉課	57
18	Ⅲ	15	10	05	放課後児童対策事業(委託)	17,469	14,951	2,518	11,224			6,245	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて保護及び指導を行って健全育成を図る。 事業委託料：ちゃれんじクラブ5,969千円、学童クラブキリカ6,106千円、すずらんアットホーム2,167千円、うしお学童クラブ2,597千円 修繕費、管理運営委託料		保健福祉課	69

【一般会計 大東総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
19	Ⅲ	15	10	05	ファミリーサポートセンター事業(直営)	2,479	2,484	△ 5	1,652			827	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者との援助活動により、労働者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援を行う。 臨時職員賃金、報償費、需用費、役員費等	保健福祉課	69
20	Ⅲ	15	10	05	地域子育て支援センター事業(委託)	7,920	8,002	△ 82	5,280			2,640	地域の子育て家庭の保護者や児童に対して地域全体で子育て支援を図る。 事業委託料：大東町地域子育て支援センター7,920千円	保健福祉課	69
21	Ⅱ	20	05	40	衛生施設管理事業	0	54	△ 54				0	城山公園トイレ撤去に伴い廃止 水道料・汲取り手数料等	■ 事業管理課	-
22	Ⅴ	30	05	15	大東農村環境改善センター管理事業	8,682	8,682	0				8,682	雲南市大東農村環境改善センター(柱荘)の指定管理料 指定管理者は海潮地区振興会(会長 加本柗二) 業務内容は、施設管理運営及び修繕業務	事業管理課	83
23	Ⅴ	35	05	15	観光振興総務管理事業	396	0	396				396	大東七夕祭保存会の事務局を保存会として運営するため、引継ぎを目的とした臨時職員賃金	◎ 事業管理課	95
24	Ⅴ	35	05	20	かみくの桃源郷管理事業	5,354	5,374	△ 20			1,321	4,033	施設管理業務委託料(かみくの桃源郷管理組合 組合長 中西正義) 浄化槽使用料・電気代・ガス代・消耗品・清掃料・用地借上げ料 他	事業管理課	96
25	Ⅴ	35	05	20	海潮温泉管理事業	2,464	2,272	192			2,180	284	海潮温泉源泉ポンプ・街路灯・施設外灯 電気料 海潮温泉公園・温泉街路灯・看板用地借上げ料 温泉中分析検査料	事業管理課	97
26	Ⅴ	35	05	20	観光施設小規模修繕事業	724	700	24				724	かみくの桃源郷 野外ステージルーフェッキ修繕 かみくの桃源郷 コテージ梯子修繕 かみくの桃源郷 東屋修繕	事業管理課	97
27	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	9,936	9,936	0				9,936	雲南市大東町内の市道・農道・林道の維持管理・修繕業務	事業管理課	100
28	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	3,362	3,362	0				3,362	雲南市大東町内の市道・農道・林道の道路愛護作業 機械借上げ料・砕石等資材代 他	事業管理課	100
29	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	8,790	8,790	0	1,000			7,790	雲南市大東町内の市道・農道・林道の除雪業務 業者委託費・業者所有機械維持費・市有除雪機維持管理費・凍結防止剤	事業管理課	101
30	Ⅱ	40	15	10	樋門管理事業	1,058	881	177	1,058			0	雲南市大東町内の島根県管理樋門(17箇所)の管理業務	事業管理課	102
31	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	2,463	2,413	50	1,231			1,232	雲南市大東町内の県管理河川の除草作業、寄洲除去等	事業管理課	103
32	Ⅱ	40	20	15	公園施設小規模修繕事業	450	400	50				450	丸子山公園北側東屋修繕 丸子山公園風車塗装修繕	事業管理課	104

【一般会計 加茂総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	05	05	総務管理事業	2,692	2,704	△ 12			1,232	1,460	加茂総合センター需用費(消耗品費)、役員費(郵券代、電話料金)、印刷機及びコピー機保守委託料・リース料等。	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	05	30	庁舎管理事業	13,043	13,282	△ 239			599	12,444	需用費(燃料費、光熱水費、施設修繕費)、委託料(庁舎警備、昇降機保守・点検、空調設備保守・点検、電気工作物保守・点検)。	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	05	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0				1,000	加茂よっといで祭りを実施する実行委員会に対し開催費用を補助する。 対象経費：企画・立案のための経費、会場設営等の準備経費、報償費及び宣伝経費、その他事業の推進のための経費。	自治振興課	41
4	Ⅱ	10	05	75	鉄道対策事業	1,918	1,937	△ 19				1,918	加茂中駅での乗車券等の販売をはじめ、加茂中駅及び駅舎周辺維持管理と環境美化を行うことにより、加茂中駅の利用促進を図る。 事業内容：JR加茂中駅管理委託料、自転車置場用敷地賃借料	自治振興課	47
5	Ⅱ	45	05	15	消防施設総務管理事業	2,022	2,042	△ 20				2,022	消防車両燃料費・車検整備料、消防施設・車両修繕費、消防機庫電気代・水道代・下水道代等維持管理経費。	自治振興課	107
6	Ⅲ	15	05	10	加茂健康福祉センター管理事業	46,799	41,351	5,448			6,946	39,853	加茂健康福祉センター「かもてらす」指定管理料 38,420千円、市民浴室天井及び換気改修工事費 8,000千円、その他 379千円 財源：介護保険事業に伴う施設使用料及び光熱水費負担金	保健福祉課	56
7	Ⅲ	15	10	05	放課後児童対策事業(委託)	4,404	3,079	1,325	2,936			1,468	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を、授業終了後に受入れる放課後児童クラブ事業(加茂児童クラブ)の委託料。 財源：放課後児童対策事業補助金	保健福祉課	69
8	Ⅲ	15	10	05	地域子育て支援センター事業(委託)	7,095	7,100	△ 5	4,562			2,533	子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供する地域子育て支援センター事業(加茂子育て支援センター)の委託料。 財源：子育て支援事業費補助金	保健福祉課	69
9	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	5,592	5,592	0				5,592	道路維持管理・道路照明電気料・道路修繕費	事業管理課	100
10	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	1,000	1,000	0				1,000	市道等の除雪作業委託費	事業管理課	101
11	Ⅱ	40	15	10	樋門管理事業	2,400	2,400	0	2,400			0	樋門管理操作委託費(通常点検・実操作) 国県支出金：河川管理施設管理委託金(県管理樋門)	事業管理課	102
12	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	10,114	9,964	150	5,057			5,057	県河川維持管理：除草・浚渫 国県支出金：河川浄化対策事業委託金	事業管理課	103
13	Ⅱ	45	05	25	災害対策施設整備事業	16,500	0	16,500		15,600		900	宇治内原の内水排除を目的に設置された宇治内原排水ポンプ2台の更新改修工事費 地方債：合併特例債	◎ 事業管理課	108

【一般会計 木次総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	05	05	総務管理事業	2,937	3,525	△ 588			995	1,942	木次総合センター事務経費 消耗品費、通信運搬費、賃借料等 その他財源：戸籍住民基本台帳手数料等	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	05	30	庁舎管理事業	4,450	4,197	253			408	4,042	木次総合センター庁舎管理経費 光熱水費、施設修繕、管理委託料、賃借料等 その他財源：施設使用料、自動販売機電気料	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	05	30	公用車管理事業	1,410	1,739	△ 329				1,410	木次総合センター公用車管理経費 燃料費、修繕費等	自治振興課	36
4	Ⅰ	10	05	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0				1,000	きずきがっしょ祭り実行委員会への運営補助金	自治振興課	41
5	Ⅰ	10	05	65	日登交流センター整備事業	33,300	0	33,300	10,000	6,300		17,000	屋根修繕工事 27,000千円 1階老人室の集会室への改修工事 6,300千円 県補助金：事業費の1/2 上限10,000千円	◎ 自治振興課	42
6	Ⅰ	10	05	65	尾原地域づくり支援センター管理事業	1,834	0	1,834				1,834	指定管理料、備品購入、修繕等	自治振興課	46
7	Ⅱ	45	05	15	消防施設総務管理事業	3,464	5,484	△ 2,020				3,464	消防団木次方面隊 消防車両、消防施設管理経費 燃料費、光熱水費、修繕費、保険料等	自治振興課	107
8	Ⅲ	15	10	05	放課後児童対策事業(直営)	4,934	4,996	△ 62	1,781		2,261	892	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している概ね10歳未満の児童を授業終了後に受け入れる放課後児童クラブ(斐伊児童クラブ)の運営経費。臨時職員賃金等。 その他収入：児童クラブ利用料、贈材料費負担金等	保健福祉課	69
9	Ⅲ	15	10	05	放課後児童対策事業(委託)	3,725	2,108	1,617	2,482			1,243	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を授業終了後に受け入れる放課後児童クラブ事業(きずき児童クラブ)の委託料、および児童クラブ備品購入費。	保健福祉課	69
10	Ⅴ	25	10	10	勤労青少年ホーム管理事業	5,487	5,559	△ 72			68	5,419	勤労青少年ホーム施設の管理事業 報酬、需用費(光熱水費等)、委託料(施設・設備管理)等 その他収入：使用料等	事業管理課	81
11	Ⅴ	25	10	10	勤労者総合福祉センター管理事業	10,450	9,743	707				10,450	勤労者総合福祉センター施設の管理事業 指定管理料、修繕費(自動ドア)、備品購入費(体育用器具更新等)等	事業管理課	81
12	Ⅴ	30	05	75	農道維持事業	2,033	2,054	△ 21				2,033	飯石広域農道、斐伊農道等の農道維持管理事業 委託料(維持管理業務)、工事請負費(修繕工事)等	事業管理課	88
13	Ⅴ	30	10	10	健康の森管理事業	14,348	12,915	1,433			15	14,333	健康の森施設の管理事業 指定管理料、修繕費(トイレ)、工事請負費(バンガロー等)等 その他収入：使用料	事業管理課	91
14	Ⅳ	35	05	20	木次経済文化会館管理事業	12,248	14,228	△ 1,980			1,727	10,521	木次経済文化会館施設の管理事業 委託料(施設管理、設計業務)、光熱水費、借地料等 その他収入、土地使用料等	事業管理課	96
15	Ⅴ	35	05	20	木次健康温泉センター管理事業	33,030	15,171	17,859			13,800	19,230	木次健康温泉センター施設の管理事業 指定管理料、工事請負費(脱衣室改修)、修繕費(機器修繕)等 その他収入：基金繰入金	事業管理課	96

【一般会計 木次総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
16	V	35	05	20	道の駅さくらの里きすき 管理事業	4,907	5,006	△ 99			826	4,081	道の駅さくらの里きすき施設の管理事業 指定管理料、備品更新(冷蔵庫)、修繕費 等 その他収入:使用料	事業管理課	96
17	V	35	05	20	観光施設小規模修繕事 業	1,209	120	1,089				1,209	木次健康温泉センター修繕(3件)	事業管理課	97
18	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	14,735	10,557	4,178			26	14,709	道路の維持補修等の管理事業 需用費(電気料等)、委託料(維持管理業務)、工事請負費(側溝整備等) その他収入:電気料負担金	事業管理課	100
19	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	1,777	1,777	0				1,777	道路(河川)愛護作業を実施する事業 委託料(発生材処理)、車両借上料、原材料(道路補修資材) 等	事業管理課	100
20	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	8,722	8,722	0	1,000			7,722	道路除雪を実施する事業 委託料(除雪作業等)、除雪機械借上料 等 国県支出金:社会資本整備総合交付金	事業管理課	101
21	Ⅱ	40	15	05	尾崎専用水道管理事業	1,291		1,291			778	513	尾崎専用水道施設を管理する事業(前年まではダム対策課所管) 委託料(管理委託等)、光熱水費 等 その他収入:使用料	◎ 事業管理課	102
22	Ⅱ	40	15	10	斐伊川河川敷公園管理 事業	2,025	2,043	△ 18			307	1,718	斐伊川河川敷公園を管理する事業 委託料(公衆便所清掃、除草等) 等 その他収入:使用料	事業管理課	103
23	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	4,607	4,764	△ 157	2,053			2,554	河川の浄化を実施する事業 委託料(除草等)、工事請負費(浚渫等) 等 国庫支出金:河川浄化対策事業委託金	事業管理課	103
24	Ⅳ	40	20	15	木次公園管理事業	1,035	1,035	0				1,035	木次公園の管理を実施する事業 委託料(公衆便所清掃、除草等) 等	事業管理課	104
25	Ⅳ	40	20	15	木次運動公園管理事業	3,117	3,139	△ 22			1,020	2,097	木次運動公園の管理を実施する事業 光熱水費、委託料(施設・設備管理) 等 その他収入:使用料	事業管理課	104

【一般会計 三刀屋総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	05	05	総務管理事業	3,232	3,488	△ 256			1,422	1,810	三刀屋総合センターコピー機リース、通信運搬費(電話料、郵便、自治会宛文書配送)ほか総合センターの一般管理に係る経費 その他収入：戸籍住民基本台帳手数料、市有施設等利用収入ほか	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	05	30	市有施設等管理事業	2,729	2,410	319			9	2,720	市有施設用地借上料ほか維持管理経費 その他収入：建物共済掛金自治会負担分	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	05	30	庁舎管理事業	6,706	6,587	119			250	6,456	三刀屋総合センター庁舎夜間・休日警備委託ほか維持管理経費 その他収入：三刀屋総合センター売電料(太陽光発電)	自治振興課	36
4	Ⅰ	10	05	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0				1,000	みとやっこまつり開催事業補助金	自治振興課	41
5	Ⅱ	10	05	65	場外馬券場交付金事業	10,100	2,000	8,100			10,100	0	場外馬券場施設周辺環境整備費 市道北側線道路側溝整備工事5,500千円、天神谷川溢水対策に係る上下水道移転補償3,100千円、水路蓋設置工事1,500千円 その他収入：場外馬券場対策基金繰入金	○ 自治振興課	41
6	Ⅰ	10	05	65	中野交流センター整備事業	29,500	0	29,500	10,000	10,000		9,500	地域自主組織の活動拠点、また避難所としての機能を整備するため、旧中野幼稚園を改修する。設計監理 2,000千円、工事費 27,500千円 (過疎債10,000千円 県補助金10,000千円)	◎ 自治振興課	41
7	Ⅱ	10	05	90	場外馬券場対策基金積立金	6,000	6,000	0			6,000	0	場外馬券発売所交付金の基金への積立(10/10)	自治振興課	49
8	Ⅱ	45	05	15	消防施設総務管理事業	3,337	3,561	△ 224				3,337	三刀屋総合センター管理分消防車両の車検(9台)、消防車両維持管理経費(21台)ほか消防格納庫、機械器具の維持管理	自治振興課	107
9	Ⅲ	15	05	10	三刀屋健康福祉センター管理事業	25,084	20,602	4,482			7,174	17,910	三刀屋健康福祉センター指定管理料 ・その他収入：施設使用料	保健福祉課	57
10	Ⅲ	15	10	05	放課後児童対策事業(直営)	4,363	4,340	23	1,122		2,705	536	保護者が屋間家庭にいない概ね10歳未満の児童を授業終了後に受け入れる放課後児童クラブの運営経費 その他収入：使用料、贈材料費負担金他	保健福祉課	69
11	Ⅲ	15	10	05	地域子育て支援センター事業(直営)	1,335	1,340	△ 5	411			924	子育てに関する悩み相談、保護者同士、子ども同士の交流の場を提供する支援センターの運営経費	保健福祉課	69
12	Ⅴ	30	05	15	総合営農指導拠点施設管理事業	5,463	5,586	△ 123			180	5,283	総合営農指導拠点施設(農業振興センター)維持管理費、嘱託職員2名人件費等(財源内訳 その他：材料費等実費相当分)	事業管理課	83
13	Ⅴ	30	05	15	明石緑が丘公園管理事業	27,462	27,447	15				27,462	明石緑が丘公園指定管理料、施設修繕費等(駐車場進入路・テニスコート支柱修繕)	事業管理課	83
14	Ⅴ	30	05	75	農道維持事業	1,051	995	56				1,051	農道維持管理(沿道除草作業委託、トンネル電気料等)	事業管理課	88
15	Ⅴ	30	10	10	峯寺遊山荘管理事業	6,457	6,480	△ 23				6,457	峯寺遊山荘指定管理料	事業管理課	91

【一般会計 三刀屋総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
16	V	35	05	20	観光施設管理事業	2,777	2,777	0				2,777	観光施設の光熱水費、草刈り業務委託、トイレ維持管理業務委託 トイレ内照明修繕費	事業管理課	96
17	V	35	05	20	深谷温泉管理事業	4,471	4,430	41				4,471	みとや深谷温泉「ふかたに荘」指定管理料等	事業管理課	96
18	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	12,089	11,589	500				12,089	道路照明電気料等の道路維持管理費、道路維持管理業務委託費、 工事請負費(道路補修費、中給下八幡線路肩修繕)	事業管理課	100
19	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	7,381	8,772	△ 1,391	618			6,763	小型除雪車維持管理費、市道除雪委託料(除雪車維持費、出勤経費等) 除雪車購入予定のため借上料の減 (財源内訳 国県支出金:社会資本整備総合交付金、流雪溝管理委託金)	▲ 事業管理課	101
20	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	4,978	4,928	50	2,402			2,576	三刀屋川堤防芝管理委託、三刀屋川・給下川・寺谷川・古城川除草委託等 県管理河川・市管理河川の浚渫工事	事業管理課	103

【一般会計 吉田総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	05	05	総務管理事業	2,767	2,767	0			433	2,334	吉田総合センター事務経費 消耗品費・郵便後納料・電話料・コピー機リース料他 その他収入：住民票・戸籍謄抄本交付手数料他 433千円	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	05	30	庁舎管理事業	12,305	8,612	3,693			3,669	8,636	吉田総合センター庁舎管理経費 夜間休日庁舎警備委託、施設維持管理業務、 電気水道光熱費、工事請負費(倉庫等移転補償工事 3,603千円) その他収入：急傾斜地対策事業移転補償費 3,603千円、自動販売機電気代 66千 円	○ 自治振興課	36
3	Ⅳ	10	05	35	鉄の歴史村フォーラム 開催補助金	1,019	1,019	0				1,019	公益財団法人 鉄の歴史村地域振興事業団が主催する「鉄の歴史村フォーラム」 開催に対する補助金	自治振興課	38
4	Ⅰ	10	05	40	吉田地域センター事業	2,436	2,436	0				2,436	田井出張所嘱託職員報酬・臨時職員賃金	自治振興課	39
5	Ⅰ	10	05	65	地域づくりイベント補助 金	1,000	1,000	0				1,000	ななかまどフェスタ開催補助金・吉田夏祭り開催補助金(交付先は各実行委員会)	自治振興課	41
6	Ⅳ	35	05	20	鉄の歴史村施設管理事 業	23,226	24,486	△ 1,260				23,226	鉄の歴史村関連施設(鉄の未来科学館、吉田町郷土資料館、菅谷たたら山内及 び周辺施設、地域特産品処理加工施設)の指定管理料、修繕費、土地借上げ料 他	自治振興課	97
7	Ⅱ	45	05	15	消防施設総務管理事業	1,976	1,512	464				1,976	雲南市消防団吉田方面隊 消防車両(ポンプ車3台、積載車6台)・格納庫管理経費	自治振興課	107
8	Ⅲ	15	05	05	よしだ福祉会活動事業 補助金	7,128	7,200	△ 72				7,128	「雲南市社会福祉法人補助金交付要綱」に基づき、吉田町を拠点に雲南市で社会 福祉事業を運営するよしだ福祉会に補助する。 補助内容：総務部門の法人運営費補助 7,128千円	保健福祉課	55
9	Ⅲ	15	05	10	吉田健康福祉センター 管理事業	1,842	1,651	191			503	1,339	吉田健康福祉センターの管理に要する経費 その他財源：吉田健康福祉センター使用料 300千円 急傾斜地対策事業移転補償費 203千円	保健福祉課	57
10	Ⅲ	15	05	30	高齢者生活支援ハウス 事業	10,527	10,527	0			525	10,002	一人暮らしの高齢者に、一定期間住居を提供し生活を支援する。 事業はよしだ福祉会への委託。 その他財源：高齢者生活支援ハウス事業利用料 525千円	保健福祉課	58
11	Ⅲ	15	05	35	リフレッシュセンター運 営事業	13,363	12,680	683				13,363	ケアポートよしだの温水プールを活用し、市民が自主的に体づくり活動に取り組 める場の提供を、よしだ福祉会に委託して実施する。	保健福祉課	59
12	Ⅴ	30	05	40	市営牧場運営事業	1,450	1,000	450			180	1,270	上山放牧場 管理委託料、借地料、消耗品費 等 その他収入：施設使用料180千円	事業管理課	85
13	Ⅴ	35	05	20	稲わら工房施設管理事 業	1,660	3,268	△ 1,608				1,660	指定管理料	▲ 事業管理課	97
14	Ⅴ	35	05	20	グリーンシャワーの森施設管 理事業	12,477	12,735	△ 258				12,477	指定管理料、施設修繕費 等 施設改修工事費(屋外照明、管理棟設備改修工事 4,100千円)	事業管理課	97
15	Ⅴ	35	05	20	吉田公園施設管理事業	1,580	1,125	455				1,580	指定管理料、草刈等業務委託、遊歩道落下防止柵設置補修	事業管理課	97

【一般会計 吉田総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
16	V	35	05	20	道の駅たたらば壱番地管理事業	10,741	27,156	△ 16,415				10,741	修繕費、指定管理料、駐車場誘導警備業務委託費、情報端末メンテナンス費、合併処理浄化槽維持管理業務委託費、汚泥引抜処理業務委託費、排水水質検査料、仮設トイレ借上料 等	▲	事業管理課	97
17	V	35	05	20	清嵐荘運営事業	30,854		30,854			12,331	18,523	修繕費、指定管理料、上流部河川除草刈業務委託費、駐車場用地借上料、温泉給湯料、消費税 等 その他収入：施設使用料12,330千円、電柱等敷地使用料1千円	◎	事業管理課	97
18	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	10,748	15,048	△ 4,300				10,748	除草作業員賃金、市道等道路・市管理河川維持修繕費、工事請負費(道路修繕工事2,500千円)、街路灯電気料、車両維持費 等	▲	事業管理課	100
19	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	705	1,261	△ 556				705	市道等道路草刈委託費(委託先=該当自治会)、道路維持補修材料費		事業管理課	100
20	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	22,294	22,294	0	6,200			16,094	除雪業務委託費、車両維持費、車両リース料、消耗品 等 国県支出金：社会資本整備総合交付金 5,000千円 県道除雪作業委託金 1,200千円		事業管理課	101
21	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	4,140	1,590	2,550	820			3,320	県管理河川の除草賃金、清掃業務委託 浚渫・掘削工事費(県河川 1,241千円 上山川河川 2,500千円) 国庫支出金：河川浄化対策事業委託金 820千円	○	事業管理課	103

【一般会計 掛合総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	05	05	総務管理事業	3,687	2,037	1,650			710	2,977	総合センター備品管理・郵券料・電話料等、産休代替職員賃金1,701千円 その他財源：戸籍・住民票等窓口証明発行手数料等	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	05	30	庁舎管理事業	12,069	11,597	472				12,069	総合センター庁舎 施設管理業務委託(庁舎警備他)、維持管理経費、施設改修経費	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	05	30	公用車管理事業	1,123	1,059	64				1,123	総合センター所有公用車7台の維持管理経費、27年度車検3台	自治振興課	36
4	Ⅰ	10	05	30	公共施設解体撤去事業	0	31,000	△ 31,000				0	H26年度松笠ふるさと活性化センター(旧松笠小学校)解体撤去工事完了、 H27年度解体予定物件無し	■ 自治振興課	-
5	Ⅰ	10	05	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0				1,000	掛合町イベント(ふるさとまつり・カキまつり)を実施する掛合町ふるさとまつり実行委員会への運営補助金	自治振興課	41
6	Ⅱ	45	05	15	消防施設総務管理事業	2,493	2,716	△ 223				2,493	消防団掛合方面隊 車両16台、ポンプ・車庫等施設の維持管理経費	自治振興課	107
7	Ⅲ	15	05	30	高齢者生活支援ハウス事業	9,389	9,389	0				9,389	掛合高齢者生活福祉センター-居住事業 指定管理料	保健福祉課	58
8	Ⅲ	15	05	35	まめなかセンター管理事業	7,368	6,969	399				7,368	掛合まめなかセンター指定管理料、施設修繕費等	保健福祉課	59
9	Ⅲ	15	05	35	入間ふれあいセンター管理事業	1,877	1,877	0			200	1,677	入間ふれあいセンター指定管理料等 その他財源：施設使用料	保健福祉課	59
10	Ⅲ	15	05	35	掛合高齢者生活福祉センター管理事業	10,078	10,078	0			3,148	6,930	掛合高齢者生活福祉センター指定管理料、施設修繕費等 その他財源：施設使用料	保健福祉課	59
11	Ⅲ	15	10	05	放課後児童対策事業(直営)	4,475	4,476	△ 1	1,452		2,296	727	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している10歳未満の児童を授業終了後に受け入れる放課後児童クラブの運営経費 その他財源：利用料、賄材料費負担金等	保健福祉課	69
12	Ⅲ	15	10	05	ファミリーサポートセンター事業(委託)	2,681	2,161	520	1,786			895	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者との援助活動により、労働者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりや子育て支援を行う委託料：ファミリーサポートセンター(雲南市社会福祉協議会)	保健福祉課	69
13	Ⅲ	15	10	05	地域子育て支援センター管理事業(委託)	5,500	7,100	△ 1,600	3,668			1,832	地域の子育て家庭の保護者や児童に対して地域全体で子育て支援を図る委託料：掛合子育て支援センター(雲南市社会福祉協議会)	保健福祉課	69
14	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所運営事業	5,061	4,551	510				5,061	保育所送迎バス運行委託料、自動車保険料	保健福祉課	71
15	Ⅰ	10	05	30	公共施設解体撤去事業	0	5,379	△ 5,379				0	旧波多教職員住宅解体撤去完了	■ 事業管理課	-
16	Ⅰ	10	05	30	市有施設等管理事業	1,484	3,577	△ 2,093				1,484	市有施設の光熱水費、修繕費、借地料等	事業管理課	36

【一般会計 掛合総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17	V	30	05	15	酒蔵資料館管理事業	3,228	3,210	18			14	3,214	酒蔵資料館の指定管理料、借地料	事業管理課	83
18	V	30	05	15	多根農村公園管理事業	2,350	2,209	141				2,350	多根農村公園の指定管理料	事業管理課	83
19	V	30	05	15	農業施設総務管理事業	1,190	999	191				1,190	農業施設の借地料	事業管理課	83
20	V	35	05	20	波多温泉管理事業	11,529	8,745	2,784				11,529	波多温泉「満壽の湯」の指定管理料、施設修繕費等	事業管理課	97
21	V	35	05	20	道の駅掛合の里管理事業	1,774	1,793	△ 19				1,774	掛合の里・緑地公園の指定管理料、掛合駅鈴管理業務委託費、施設修繕費	事業管理課	97
22	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	13,782	13,993	△ 211				13,782	道路修繕工事費、道路施設修繕費、トンネル防災設備点検委託費、トンネル照明電気料・警報電話代、現場用公用車等燃料費、車両借上料、舗装修繕材料費等	事業管理課	100
23	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	1,401	1,401	0				1,401	市道等の除草業務委託費	事業管理課	100
24	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	24,277	24,447	△ 170	7,776			16,501	除雪作業業務委託費、除雪車車検・点検代、除雪車修繕費、流雪ポンプ点検・修繕・電気料、直営除雪作業賃金、現場用公用車等の燃料費、除雪車消耗部品等	事業管理課	101
25	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	3,299	3,249	50	1,649		950	700	三刀屋川(舟津～平岩)、松笠川(下組)、吉田川(穴見谷)の河川除草委託費	事業管理課	103

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	05	10	05	賦課徴収事業	5,700	5,700	0			5,700	0	賦課に係る事務費 納付書印刷代900千円、郵券料800千円、保険料還付金4,000千円 その他収入：一般会計繰入金	税務課	159
2	Ⅲ	05	05	10	滞納処分事業	1,276	1,409	△ 133			1,276	0	収納・滞納処分に係る事務費 賃金1,106千円、消耗品費ほか事務費170千円 その他収入：一般会計繰入金	債権管理対策課	159
3	Ⅲ	05	05	05	総務管理事業	20,083	17,248	2,835			20,083	0	国保事業運営に係る事務費、 レセプト点検業務4,080千円、被保険者証発行郵送業務4,900千円、国保連合会事業ほか電算委託手数料9,742千円、消耗品費ほか事務費1,361千円 その他収入：一般会計繰入金	市民環境生活課	159
4	Ⅲ	05	05	10	国保連合会負担金	2,523	2,407	116			2,523	0	鳥根県国保連合会の運営に係る負担金 その他収入：一般会計繰入金	市民環境生活課	159
5	Ⅲ	10	05	05	一般被保険者療養給付費負担金	2,823,458	2,589,993	233,465	810,854		2,012,604	0	一般被保険者が傷病につき費用負担が生じたとき、国民健康保険法に基づき法定給付を行う。7割給付、70歳以上8割給付(暫定的に9割給付)、70歳以上現役並み所得者7割給付、未就学児8割給付。 その他収入：保険料、交付金、一般会計繰入金	市民環境生活課	160
6	Ⅲ	10	05	10	退職被保険者等療養給付費負担金	139,845	222,253	△ 82,408			139,845	0	退職被保険者(年金受給者で65歳未満)に係る法定給付。7割給付。 その他収入：保険料、交付金	市民環境生活課	160
7	Ⅲ	10	05	15	一般被保険者療養費負担金	9,600	9,600	0			9,600	0	一般被保険者に係る補装具等の給付費 その他収入：保険料	市民環境生活課	160
8	Ⅲ	10	05	20	退職被保険者療養費負担金	700	1,200	△ 500			700	0	退職被保険者(年金受給者で65歳未満)に係る補装具等の給付費。 その他収入：交付金	市民環境生活課	161
9	Ⅲ	10	05	25	審査事業	7,950	8,268	△ 318			7,950	0	鳥根県国保連合会に支払うレセプト審査手数料 その他収入：保険料	市民環境生活課	161
10	Ⅲ	10	10	05	一般被保険者高額療養費負担金	360,000	354,000	6,000			360,000	0	一般被保険者が窓口負担する医療費の自己負担額が1月単位で一定額を超えた場合にその超えた金額を償還払(または現物給付)する。 その他収入：共同安定化事業交付金	市民環境生活課	161
11	Ⅲ	10	10	10	退職被保険者等高額療養費負担金	28,600	40,500	△ 11,900			28,600	0	退職被保険者が窓口負担する医療費の自己負担額が1月単位で一定額を超えた場合にその超えた金額を償還払(または現物給付)する。 その他収入：交付金	市民環境生活課	161
12	Ⅲ	10	20	05	出産育児一時金	12,600	12,600	0			12,600	0	国保被保険者の出産につき給付する。42万円/1人。30人を見込む。 その他収入：保険料、一般会計繰入金	市民環境生活課	162
13	Ⅲ	10	25	05	葬祭一時金	2,520	2,520	0			2,520	0	国保被保険者の死亡につき葬祭執行者(世帯主)に給付する。3万円/1人。84人を見込む。 その他収入：保険料	市民環境生活課	163
14	Ⅲ	12	05	05	後期高齢者支援金	498,380	552,096	△ 53,716	239,305		259,075	0	後期高齢者医療保険(全国ベース)の運営のために各保険者が社会保険診療報酬支払基金に支払う支援金。 その他収入：保険料、交付金、一般会計繰入金	市民環境生活課	163

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》) (単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅲ	13	05	05	前期高齢者納付金	500	500	0			500	0	前期高齢者(65歳から75歳未満)を多く抱える保険者の財政支援のために各保険者が社会保険診療報酬支払基金に支払う納付金。 その他収入：保険料	市民環境生活課	163
16	Ⅲ	20	05	05	介護納付金	225,656	240,500	△ 14,844	110,569		115,087	0	介護保険(全国ベース)の運営のために各保険者が社会保険診療報酬支払基金に支払う納付金。 その他収入：保険料、交付金、一般会計繰入金	市民環境生活課	164
17	Ⅲ	25	05	05	高額医療費共同事業拠出金	91,987	97,952	△ 5,965	45,992		45,995	0	1件80万円以上の診療報酬が発生したときに、国連合会を通じて行う調整・再保険制度の保険料としての拠出金。 その他収入：交付金	市民環境生活課	164
18	Ⅲ	25	05	12	保険財政共同安定化事業拠出金	1,005,421	457,316	548,105			1,005,421	0	対象医療費を1円からと拡大し(26年度までは30万円以上が対象)、県広域化・保険料平準化に向け、国連合会を通じて診療報酬を19保険者全体で調整するための再保険制度の保険料としての拠出金。 その他収入：保険料、交付金	○ 市民環境生活課	165
19	Ⅲ	45	10	05	病院事業会計繰入金	15,000	15,000	0	15,000			0	雲南市立病院への繰入金。 雲南病院での保健事業に対し繰出しを行う。全額国の特別調整交付金。	市民環境生活課	167
20	Ⅲ	45	10	05	僻地診療所繰入金	1,852	1,745	107	1,852			0	掛合診療所への繰入金 僻地運営費補助金772千円、直営診療施設整備分(医療機器更新)1,080千円 全額国の特別調整交付金	市民環境生活課	167
21	Ⅲ	30	02	05	特定健康診査事業	24,445	24,405	40	8,462		15,983	0	保険者に対し健康診査実施を義務化されたことにより平成20年度から実施している。(40歳～74歳被保険者対象) 基準額を基に国が1/3、県が1/3補助する。その他収入：保険料	健康推進課	165
22	Ⅲ	30	02	05	特定保健指導事業	1,998	1,941	57	308		1,690	0	特定健診結果から要指導者に対してメタボ保健指導を行う。 基準額を基に国が1/3、県が1/3補助する。その他収入：保険料	健康推進課	165
23	Ⅲ	30	05	05	保健事業	14,166	14,068	98	4,000		10,166	0	人間ドック・脳ドック、及び健康管理センターを拠点とした各種健康教育・健康相談・訪問指導を実施している。(生活習慣病教室、巡回健康相談等) 人間ドック受診枠の拡大 その他財源：保険料、一般会計繰入金	健康推進課	166

【国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	05	05	05	総務管理事業	14,316	15,528	△ 1,212			14,316	0	嘱託職員報酬、往診車、訪問看護車ガソリン代、電話代、医師、看護師賠償保険掛金、電子カルテ用サーバー機更新リース、医療事務レセプト点検委託料、複合機リース、事務消耗品代、電子カルテ保守委託リース料	掛合診療所	178
2	Ⅲ	05	05	10	施設管理事業	5,228	5,136	92			5,228	0	掛合・波多出張診療所維持管理 ごみ袋、トイレトーパー等施設消耗品、A重油、灯油、水道、電気、空調設備、消防設備点検委託、機械警備、ボイラー点検、エレベーター点検委託、借地料	掛合診療所	178
3	Ⅲ	05	10	05	医務管理事業	1,154	1,154	0			1,154	0	代診医師委託料(島根県と雲南市において代診医師派遣協定を締結)	掛合診療所	179
4	Ⅲ	10	05	05	医療用機械器具管理事業	7,962	16,398	△ 8,436		4,900	3,062	0	歯科診療ユニット一式4,630千円、 心臓エコー装置一式 1,410千円、 内科・歯科用医療用機械器具修繕費、機器保守委託料、点検料、リース料	掛合診療所	179
5	Ⅲ	10	05	10	医療消耗器材費	5,040	6,240	△ 1,200			5,040	0	内科・歯科検査用消耗品、医療用品クリーニング代	掛合診療所	179
6	Ⅲ	10	05	15	医療衛生材料費	9,840	10,160	△ 320			9,840	0	医薬品購入代、歯科技工手数料、検査料	掛合診療所	179

【後期高齢者医療事業会計 市民環境部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	05	05	05	総務一般管理事業	3,343	3,370	△ 27			3,343	0	保険証更新等に係る事務費 その他収入：事務費繰入金	市民環境生活課	190
2	Ⅲ	10	05	05	保険料等負担金	475,835	502,983	△ 27,148			475,835	0	島根県後期高齢者広域連合に納入する保険料等負担金。 その他収入：特別徴収・普通徴収により徴収した保険料と、保険基金安定繰入金	市民環境生活課	190
3	Ⅲ	10	05	10	療養給付費負担金	570,022	553,947	16,075			570,022	0	島根県後期高齢者広域連合に納入する療養給付費負担金。 その他収入：療養給付費負担金繰入金	市民環境生活課	190

【農業労働災害共済事業特別会計 産業振興部関係】

※種別欄 01＝市民と行政の協働によるまちづくり 02＝環境に配慮した安全快適な生活環境づくり 03＝地域で支えあうくらしづくり04＝ふるさとを愛し豊かな心をはぐくむ教育と文化のまちづくり 05＝賑わいあふれる雲南市 06＝計画推進

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅴ	05	05	05	農業労働災害共済事業 総務管理事業	501	1,000	△ 499			501	0	農業労働災害共済事業の運営経費 (委員報酬・需用費等) ※システム導入完了	▲ 農林振興課	194
2	Ⅴ	10	05	05	農業労働災害共済金	4,240	4,038	202			4,240	0	農作業中に生じた負傷、障害、死亡等の人身事故に対する共済金 給付基礎日額：4,000円 給付内容：①医療共済金(7万円上限)、②休業共済金(給付基礎日額×休業日数×[30%～60%])、③障害共済金(1～14の障害等級に応じて)、④遺族共済金(給付基礎日額×500日分上限)、⑤葬祭料(1万円) 【財源：共済掛金、一般会計繰入金】	農林振興課	194

【簡易水道事業特別会計 上下水道部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	05	05	05	木次町一般管理事業	5,987	5,920	67			5,987	0	木次町簡易水道維持管理費(薬品、動力、修繕、遠方監視通信、水質検査、管理運営委託) 水道メーター取替工事	工務課・営業課	200
2	Ⅱ	05	05	05	三刀屋町一般管理事業	20,129	20,228	△ 99			20,129	0	三刀屋町簡易水道維持管理費(薬品、動力、修繕、遠方監視通信、水質検査、管理運営委託) 鍋山配水池配水流量計更新工事、水道メーター取替工事	工務課・営業課	200
3	Ⅱ	05	05	05	吉田町一般管理事業	33,619	31,665	1,954			33,619	0	吉田町簡易水道維持管理費(薬品、動力、修繕、遠方監視通信、水質検査、管理運営委託) 深野浄水場門柵更新工事、宇山浄水場取水井水位計更新工事、水道メーター取替工事	工務課・営業課	200
4	Ⅱ	05	05	05	掛合町一般管理事業	59,130	53,103	6,027			59,130	0	掛合町簡易水道維持管理費(薬品、動力、修繕、遠方監視通信、水質検査、管理運営委託) ・配水管移設工事(3件)、郡浄水場No.1取水ポンプ更新工事、大谷浄水場送水流量計更新工事、水道メーター取替工事	工務課・営業課	200
5	Ⅱ	05	05	05	水道局一般管理事業	13,054	11,336	1,718			13,054	0	簡易水道事務費(納入通知書印刷費、郵便後納料、検査手数料、機械・器具借り上げ料、消費税等)	総務課・営業課	200
6	Ⅱ	05	05	05	簡易水道統合推進事業	6,360	3,000	3,360			6,360	0	管路管理システムデータ更新業務委託、漏水管路調査業務委託、会計制度変更委託、統合変更認可業務委託	総務課・工務課	200
7	Ⅱ	05	10	05	掛合簡易水道整備事業	60,000	60,000	0	17,858	40,700	1,442	0	管路施設整備工事、給水管及び消火栓改良工事	工務課	201
8	Ⅱ	15	05	05	償還金元金	212,321	205,526	6,795			212,321	0	市債償還に要する経費のうちの元金部分	総務課	201
9	Ⅱ	15	05	10	償還金利子	61,948	65,755	△ 3,807			61,948	0	市債償還に要する経費のうちの利子部分	総務課	201

【生活排水処理事業特別会計 上下水道部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	05	05	01	公共下水道総務管理事業	82,454	60,087	22,367			82,454	0	公共下水道事業運営に係る事務費報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、庁舎光熱水費、システムリース料、消費税、各種負担金等	下水道課	216
2	Ⅱ	10	10	05	特定地域生活排水処理施設管理事業	192,413	188,523	3,890			192,413	0	市内の合併浄化槽の保守点検料(修繕費、7・11条検査料等を含む)	下水道課	216
3	Ⅱ	10	15	05	個別排水処理施設管理事業	4,131	3,505	626			4,131	0	合併前の加茂町内の合併浄化槽の保守点検料(修繕費、7・11条検査料等を含む)	下水道課	217
4	Ⅱ	10	20	05	特定地域生活排水処理施設整備事業	79,300	60,930	18,370	26,430	47,400	5,470	0	5～50人槽、70基の整備を計画	○ 下水道課	217
5	Ⅱ	15	10	05	加茂町地区農集施設管理事業	46,599	44,704	1,895			46,599	0	加茂町内5地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	218
6	Ⅱ	15	10	05	木次町地区農集施設管理事業	29,678	30,052	△ 374			29,678	0	木次町内5地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	218
7	Ⅱ	15	10	05	三刀屋町地区農集施設管理事業	62,065	62,266	△ 201			62,065	0	三刀屋町内7地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	218
8	Ⅱ	15	10	05	吉田町地区農集施設管理事業	6,757	6,625	132			6,757	0	吉田町地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	218
9	Ⅱ	15	10	05	掛合町地区農集施設管理事業	35,994	36,197	△ 203			35,994	0	掛合町内4地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	218
10	Ⅱ	15	10	10	雲南市地区施設整備事業	3,000	5,000	△ 2,000	1,200		1,800	0	機能強化対策事業(計画概要書作成業務)	下水道課	218
11	Ⅱ	20	10	05	簡易排水施設管理事業	1,369	1,317	52			1,369	0	掛合町松笠地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	218
12	Ⅱ	25	10	05	公共下水道汚水施設管理事業	117,082	109,062	8,020			117,082	0	木次・三刀屋浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	219
13	Ⅱ	25	10	10	公共下水道汚水施設整備事業	83,000	50,120	32,880	35,000	45,900	2,100	0	木次・三刀屋浄化センター増設工事業務委託 国道54号拡幅に伴う汚水管渠工事ほか	○ 下水道課	219
15	Ⅱ	25	15	05	大東町地区特環施設管理事業	29,417	25,754	3,663			29,417	0	大東浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	○ 下水道課	220
16	Ⅱ	25	15	05	加茂町地区特環施設管理事業	31,109	31,760	△ 651			31,109	0	加茂浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	220
17	Ⅱ	25	15	10	大東町地区特環施設整備事業	25,200	63,900	△ 38,700	11,000	12,900	1,300	0	汚水処理施設機能調査業務委託 汚水管渠工事ほか	▲ 下水道課	220

【生活排水処理事業特別会計 上下水道部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
18	Ⅱ	25	15	10	丸子山周辺地区都市再生整備計画事業	500	1,100	△ 600		500			0	污水管渠工事(丸子山周辺整備事業関連)	下水道課	220
19	Ⅱ	25	15	10	加茂町地区特環施設整備事業	30,200	11,200	19,000	14,000	16,000	200		0	加茂浄化センター長寿命化対策(詳細設計・更新工事)	○ 下水道課	220
20	Ⅱ	30	05	05	市債償還元金	1,296,719	1,261,331	35,388			1,296,719		0	市債償還に要する経費のうちの元金部分	下水道課	221
21	Ⅱ	30	05	10	市債償還利子	391,326	415,266	△ 23,940			391,326		0	市債償還に要する経費のうちの利子部分	下水道課	221

【財産区特別会計 大東総合センター】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	05	05	05	幡屋財産区総務管理事業	790	588	202			790	0	幡屋財産区管理運営費 ・管理会員報酬(7人分)、費用弁償、作業員賃金、事務用消耗品、財産区事務委託、食糧費 ・その他財源は、財産区財政調整基金繰入金 (平成25年度末残高見込 12,624,884 円)	自治振興課	232

【土地区画整理事業特別会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	10	5	10	沿道区画整理型街路事業(委託)	413,200	470,000	△ 56,800	413,200			0	丸子山周辺土地区画整理事業 建物移転補償(大東分庁舎、一般住宅1戸)、宅地造成工事	都市建築課	236
2	Ⅱ	10	5	10	沿道区画整理型街路事業(単独)	5,902	4,700	1,202			5,902	0	丸子山周辺土地区画整理事業 水道移転補償、電柱移転補償、造成関連工事	都市建築課	236
3	Ⅱ	15	5	5	市債償還元金	31,775	31,687	88			31,775	0	大木原土地区画整理事業の市債償還に要する経費のうちの元金部分	都市建築課	236
4	Ⅱ	15	5	10	市債償還利子	3,973	4,563	△ 590			3,973	0	大木原土地区画整理事業の市債償還に要する経費のうちの利子部分	都市建築課	236

【水道事業会計 水道局】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	01	01	01	木次三刀屋上水道事業 取水配水設備拡張改良	40,800	41,620	△ 820			40,800	0	配水管移設工事3件、改良工事1件、新設工事2件、消火栓設置1件	工務課	34
2	Ⅱ	01	01	01	大東上水道事業 取水配水設備拡張改良	28,170	41,590	△ 13,420			28,170	0	配水管移設工事4件、改良工事2件、施設整備2件	工務課	34
3	Ⅱ	01	01	01	加茂上水道事業 取水配水設備拡張改良	13,100	18,700	△ 5,600			13,100	0	改良工事2件、施設整備1件	工務課	34
4	Ⅱ	01	01	01	雲南市上水道事業 取水配水設備拡張改良	25,000	25,000	0			25,000	0	水道ビジョン策定業務委託	工務課	34
5	Ⅱ	01	01	02	海潮簡易水道 施設整備事業	205,400	142,314	63,086	81,760	123,600	40	0	送配水管新設工事、遠方監視設備工事、場内整備	工務課	34,35
6	Ⅱ	01	01	03	上久野地区水道整備事 業	30,000	0	30,000	12,000	18,000		0	上久野地区水道整備詳細設計業務委託	◎ 工務課	35

【工業用水道事業会計 水道局】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅴ	01	01	01	取水配水設備拡張改良	7,500	0	7,500			7,500	0	送水管移設工事1件(国道54号線拡幅に伴う移設工事)	◎ 工務課	23

【病院事業会計 雲南市立病院】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H27当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H27当初	H26当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	03	01	01	01	雲南市病院事業 建設 改良費(土地)	120,210	146,510	△ 26,300		120,200	10	0	雲南市立病院 建設に係る土地取得費及び事務費	総務課	38
2	03	01	01	02	雲南市病院事業 建設 改良費(建物)	1,187,850	102,300	1,085,550		1,184,000	3,850	0	雲南市立病院 建設工事費、設計管理費、事務費	総務課	38